

広域国土・経済報告

(平成23年10－12月期)

平成24年3月28日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
II	重点テーマ「広域的な人口移動の趨勢と東日本大震災後の変化」	-27-
	(「住民基本台帳人口移動報告(総務省)」に基づく分析)	
	(参考表)	-46-

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指標

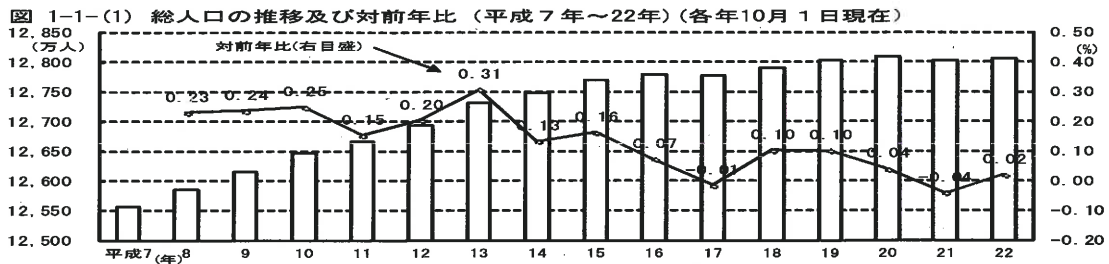
1 人口〔平成24年2月20日公表(24年2月概算値分)〕

【ポイント】

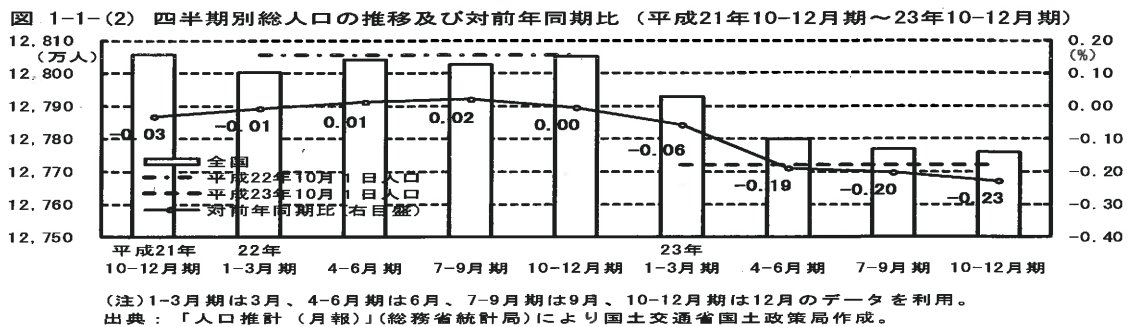
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 前期に引き続き首都圏が転出超過となるとともに、幅を縮めつつも東北圏の転出超過が続いている。その他の広域ブロックでは転入(出)超過数の対前年同期差が総じてプラスとなっている。

(1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後微増した以降は横ばい傾向にあり、22年には1億2,805.6万人(同0.02%増)となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は概ね1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、同10-12月期は1億2,776万人となっている(図1-1-(2))。



(2) 足下の状況

対前年同月比では昨年1月以降減少で推移しており、平成24年2月1日現在概算値の総人口は1億2,770.0万人、対前年同月比0.22%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成23年3月~24年2月)

〔上段:万人、下段:対前年同月比(%)〕

平成23年										24年	
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
12,793.0	12,770.8	12,774.3	12,779.9	12,781.7	12,781.6	12,776.9	12,772.0	12,776.0	12,776.0	12,773.0	12,770.0
(▲ 0.06)	(▲ 0.25)	(▲ 0.21)	(▲ 0.19)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.26)	(▲ 0.24)	(▲ 0.23)	(▲ 0.23)	(▲ 0.22)

出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

23年9月までは確定値、10月からは概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成24年1月30日公表(23年12月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成23年10-12月期は首都圏(-1,689人)が同7-9月期(-4,444人)に続き転出超過となるとともに、東北圏(-1,516人)は同7-9月期(-3,017人)からマイナス幅を縮めつつも転出超過が続いている。この他、近畿圏(-1,944人)の転出超過と九州圏(3,242人)の転入超過が比較的大きい。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏(-5,444人〔転入超過減〕)、東北圏(-1,442人〔転出超過増〕)がマイナスとなる一方、他の広域ブロックでは総じてプラスとなっている(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成22年10-12月期、23年10-12月期)

① 平成22年10-12月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-54	336	-13	-26	121	31	11	-28	1
東北圏	54	-	22	38	5	-30	-108	42	37	14
首都圏	-336	-22	-	-249	-1,085	-2,103	-306	-62	232	176
北陸圏	13	-38	249	-	-147	36	-3	17	-100	3
中部圏	26	-5	1,085	147	-	-100	17	40	326	22
近畿圏	-121	30	2,103	-36	100	-	162	35	494	49
中国圏	-31	108	306	3	-17	-162	-	29	274	-7
四国圏	-11	-42	62	-17	-40	-35	-29	-	77	3
九州圏	28	-37	-232	100	-326	-494	-274	-77	-	15
沖縄県	-1	-14	-176	-3	-22	-49	7	-3	-15	-
転入(出)超過数	-379	-74	3,755	-30	-1,558	-2,816	-503	32	1,297	276

② 平成23年10-12月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-13	-78	15	22	-81	-3	16	-96	9
東北圏	13	-	1,024	5	209	201	-38	14	10	78
首都圏	78	-1,024	-	80	328	-895	240	258	1,856	768
北陸圏	-15	-5	-80	-	16	77	-7	16	53	24
中部圏	-22	-209	-328	-16	-	-135	-81	-27	371	35
近畿圏	81	-201	895	-77	135	-	400	62	626	23
中国圏	3	38	-240	7	81	-400	-	-66	429	15
四国圏	-16	-14	-258	-16	27	-62	66	-	-25	-28
九州圏	96	-10	-1,856	-53	-371	-626	-429	25	-	-18
沖縄県	-9	-78	-768	-24	-35	-23	-15	28	18	-
転入(出)超過数	209	-1,516	-1,689	-79	412	-1,944	133	326	3,242	906

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	41	-414	28	48	-202	-34	5	-68	8
東北圏	-41	-	1,002	-33	204	231	70	-28	-27	64
首都圏	414	-1,002	-	329	1,413	1,208	546	320	1,624	592
北陸圏	-28	33	-329	-	163	41	-4	-1	153	21
中部圏	-48	-204	-1,413	-163	-	-35	-98	-67	45	13
近畿圏	202	-231	-1,208	-41	35	-	238	27	132	-26
中国圏	34	-70	-546	4	98	-238	-	-95	155	22
四国圏	-5	28	-320	1	67	-27	95	-	-102	-31
九州圏	68	27	-1,624	-153	-45	-132	-155	102	-	-33
沖縄県	-8	-64	-592	-21	-13	26	-22	31	33	-
転入(出)超過数	588	-1,442	-5,444	-49	1,970	872	636	294	1,945	630

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

2 投 資

2-1 新設住宅着工戸数〔平成24年1月31日公表(23年12月分)〕

【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では減少に転換。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。北海道、近畿圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成22年7-9月期に21.3万戸、対前年同期比13.8%増となった後、23年7-9月期まで5四半期連続して増加したが、23年10-12月期は20.9万戸、同4.5%減となった(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年7-9月期から23年7-9月期まで増加したが、同10-12月期は1.7%減となった。

また、大都市圏も22年4-6月期から23年7-9月期まで増加したが、同10-12月期は5.6%減となった(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べて北海道、近畿圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の新設住宅着工戸数は全国で6.9万戸、対前年同月比は7.3%減となった。

広域ブロック別にみると、九州圏、沖縄県では対前年同期比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成23年10月~12月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	3,279	4,156	26,293	1,444	8,826	11,078	3,138	1,467	6,572	1,020	67,273
10月	(17.7)	(▲6.1)	(▲9.3)	(▲5.3)	(▲16.9)	(5.6)	(▲15.7)	(▲16.4)	(6.5)	(12.7)	(▲5.8)
11月	3,465	4,691	31,698	1,221	8,859	10,492	3,004	1,564	6,581	1,060	72,635
	(32.6)	(▲4.1)	(3.5)	(▲22.9)	(▲12.6)	(4.8)	(▲4.1)	(▲13.4)	(▲5.0)	(▲5.5)	(▲0.3)
12月	2,209	4,324	27,609	1,255	9,065	11,281	3,447	1,750	7,209	920	69,069
	(▲8.0)	(▲12.8)	(▲11.1)	(▲4.9)	(▲12.1)	(▲3.0)	(▲4.4)	(▲3.6)	(10.0)	(5.6)	(▲7.3)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成21年10-12月期～23年10-12月期）

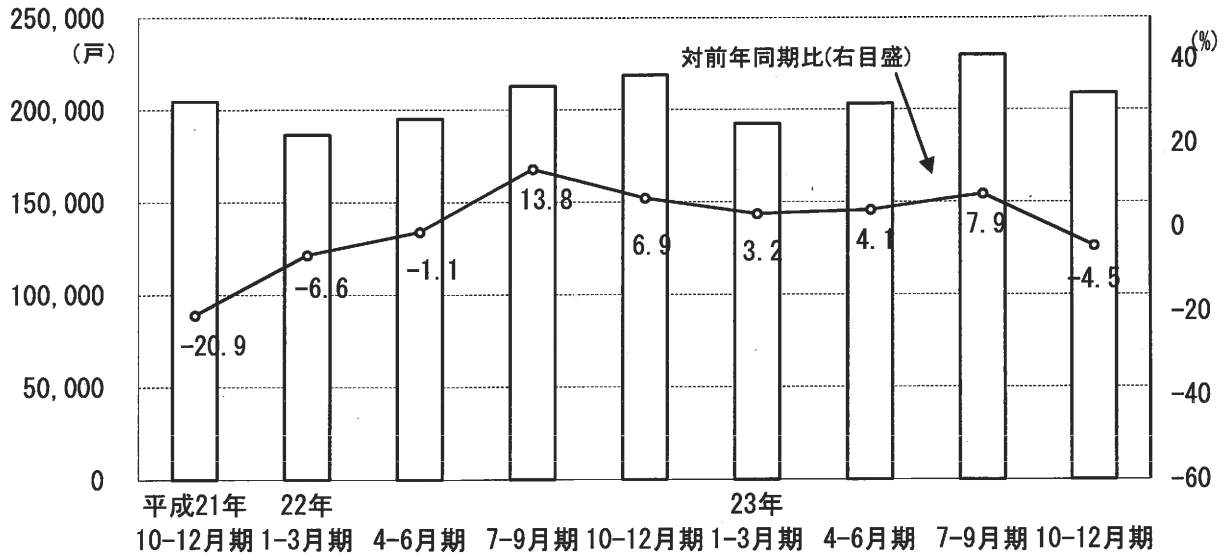


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成21年10-12月期～23年10-12月期）

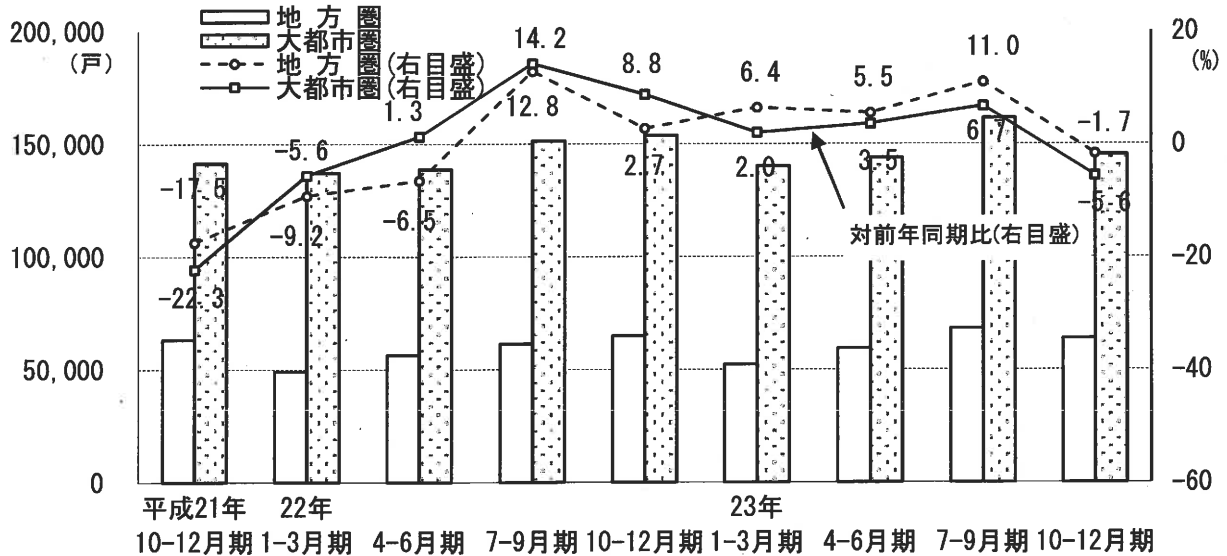
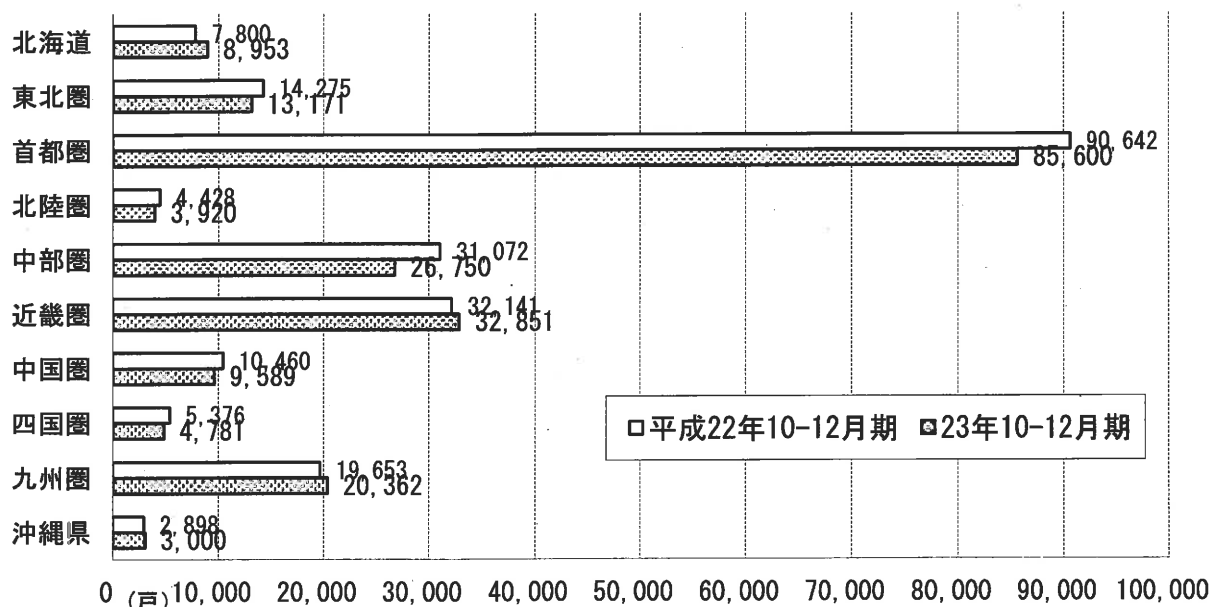


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

2-2 民間等工事請負契約額〔平成24年2月10日公表（23年12月分）〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 民間等工事請負契約額^(注)の今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。首都圏、中部圏では減少、他の広域ブロックでは増加、横ばい。

(1) 全体の推移

民間等工事請負契約額の総額(民間等からの総受注高)は、平成22年7-9月期以降は6四半期連続して対前年同期比で増加し、23年10-12月期は4.8兆円、同0.8%増となった(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移(平成21年10-12月期~23年10-12月期)

(単位:兆円)

	平成21年	22年				23年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2
元請総受注高	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2
公共機関からの総受注高	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5
民間等からの総受注高	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8
下請総受注高	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額^(注)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は23年1-3月期以降は4四半期連続して増加し、同10-12月期は39.3%増となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期以降は増と減を繰り返し、23年4-6月期から3四半期連続して減少し、同10-12月期は5.9%減となった(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べて首都圏、中部圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加あるいは横ばいとなった(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の民間等工事請負契約額^(注)は全国で0.74兆円、対前年同月比は2.5%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、中部圏、中国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

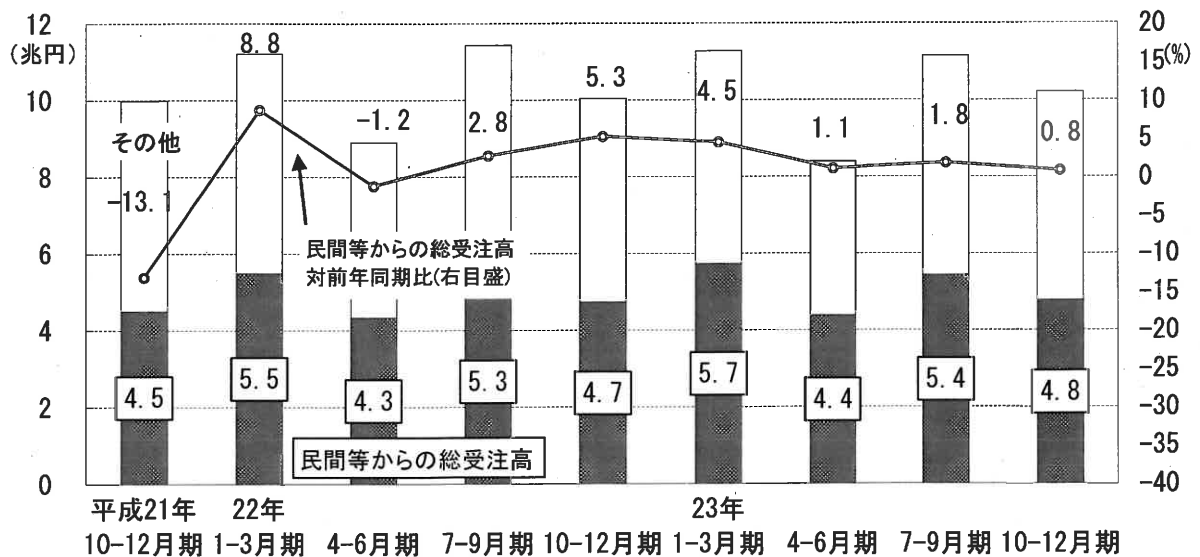
【参考】 民間等工事請負契約額の推移(平成23年10月~12月)

[上段:10億円、下段:対前年同月比(%)]

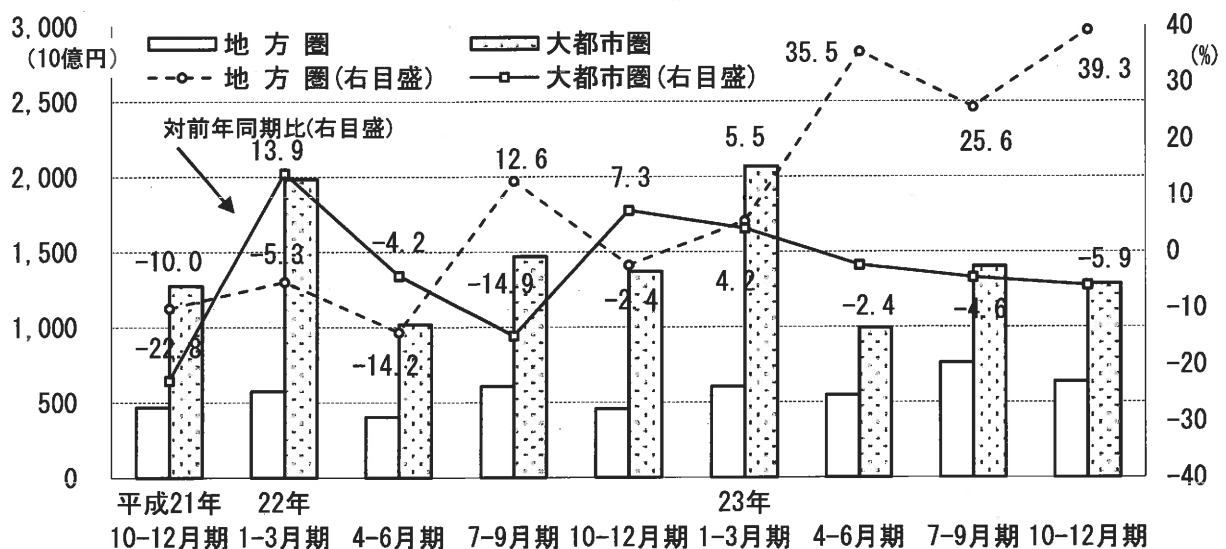
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	28.3	78.8	319.3	14.5	54.9	75.7	17.9	24.3	50.8	1.0	665.5
10月	(18.5)	(210.2)	(40.4)	(31.0)	(▲53.2)	(0.9)	(19.5)	(159.1)	(18.8)	(▲44.4)	(21.3)
11月	16.5	57.1	186.3	8.2	82.0	74.0	25.3	23.6	44.2	1.6	518.9
	(25.8)	(11.8)	(▲30.0)	(▲47.2)	(61.8)	(▲1.2)	(▲4.7)	(44.2)	(4.6)	(▲197.7)	(▲6.5)
12月	14.1	60.7	316.7	37.0	62.9	115.6	32.8	36.0	58.0	6.2	740.1
	(▲27.5)	(40.3)	(▲18.4)	(172.0)	(▲8.9)	(15.6)	(▲4.2)	(514.8)	(25.8)	(178.7)	(2.5)

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

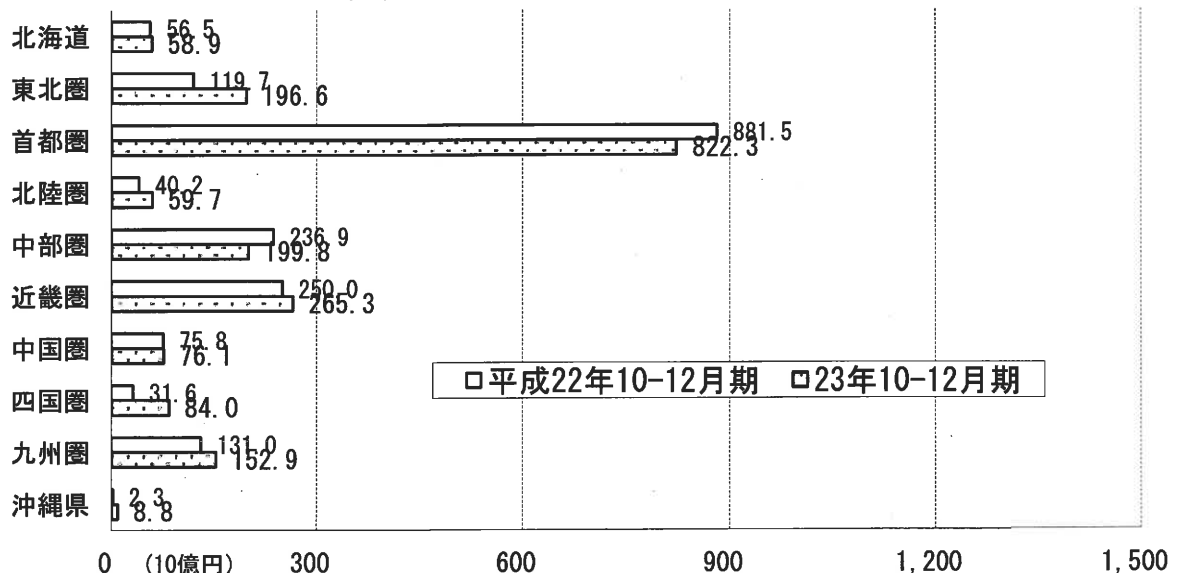
図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成21年10-12月期~23年10-12月期)



(注) 図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12月期~23年10-12月期)



(注) 図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。

2-3 公共工事請負契約額〔平成24年2月10日公表（23年12月分）〕

【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加に転換。
- 公共工事請負契約額^(注)の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。中国圏では減少、中部圏では横ばい、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

公共工事請負契約額の総額(公共機関からの総受注高)は、平成21年10-12月期以降は8四半期連続して対前年同期比で減少したが、23年10-12月期は2.5兆円、同13.4%増となった(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移(平成21年10-12月期～23年10-12月期)

(単位:兆円)

	平成21年	22年				23年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2
元請総受注高	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2
公共機関からの総受注高	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5
民間等からの総受注高	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8
下請総受注高	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額^(注)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年10-12月期から22年10-12月期まで減少したが、23年1-3月期以降は増と減を繰り返し、同10-12月期は25.4%増と前期に引き続いての増加となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は8四半期連続して減少したが、23年10-12月期は6.0%増となった(図2-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べて中国圏では減少、中部圏では横ばいとなったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の公共工事請負契約額^(注)は全国で0.77兆円、対前年同月比は21.8%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、中部圏、中国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移(平成23年10月～12月)

[上段:10億円、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	50.0	211.7	252.6	28.2	129.6	80.6	42.3	31.9	94.0	15.5	936.4
10月	(44.8)	(105.8)	(35.8)	(29.7)	(41.2)	(35.1)	(▲18.0)	(13.4)	(▲9.5)	(65.8)	(35.8)
11月	56.6	85.3	198.7	21.5	73.0	78.2	31.7	29.2	85.4	15.0	674.6
	(37.6)	(8.6)	(▲28.8)	(▲29.7)	(▲8.2)	(▲4.0)	(▲29.4)	(5.9)	(5.8)	(106.3)	(▲10.1)
12月	33.3	147.0	210.8	23.9	66.3	103.6	37.6	44.3	92.9	12.0	771.7
	(▲4.4)	(100.9)	(16.4)	(46.8)	(▲31.3)	(47.2)	(▲22.3)	(82.8)	(13.9)	(62.8)	(21.8)

出典:「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)〕」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成21年10-12月期~23年10-12月期)

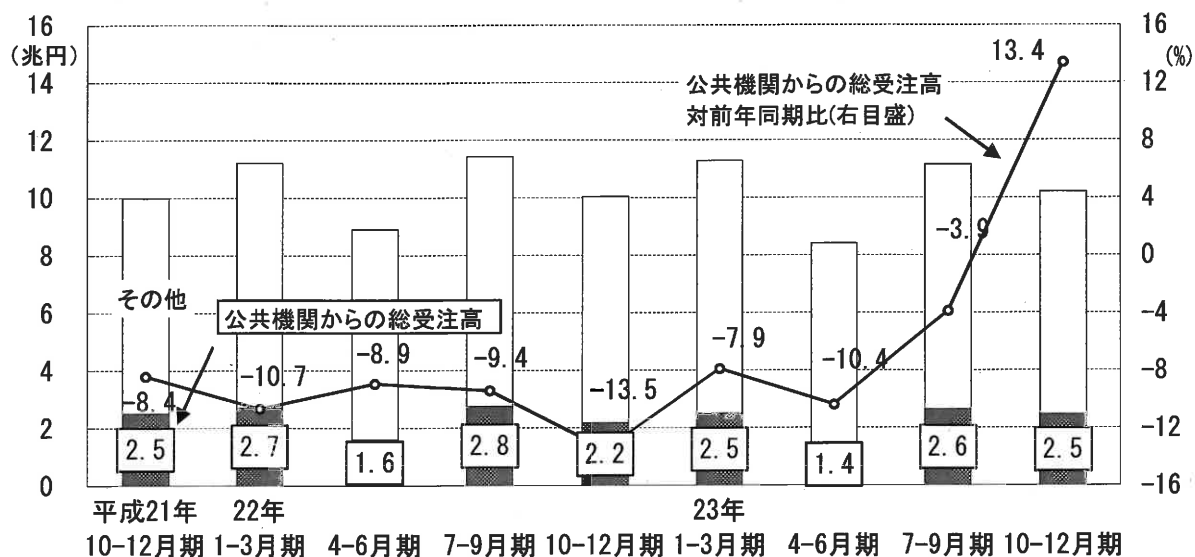


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12月期~23年10-12月期)

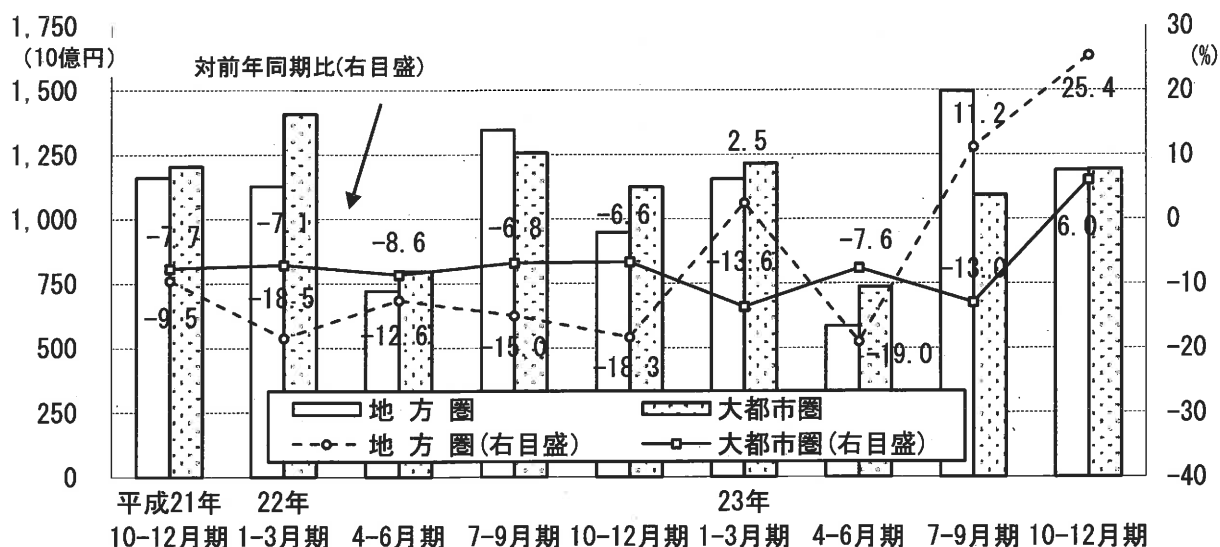
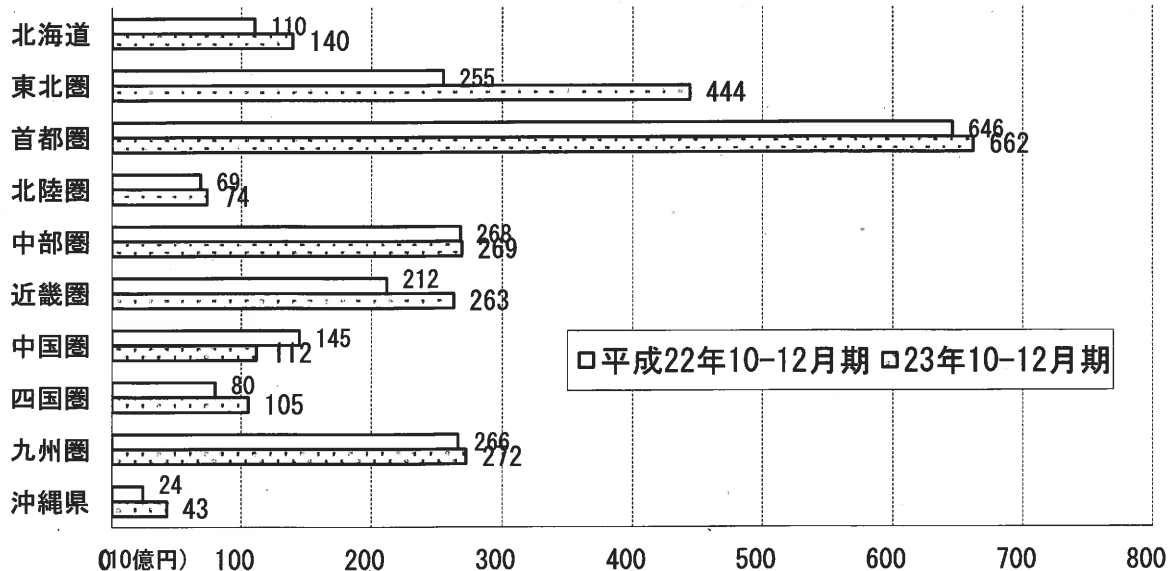


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

2-4 建築着工床面積〔平成24年1月31日公表(23年12月分)〕

【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では増加に転換。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。北陸圏、沖縄県では減少、首都圏、九州圏では横ばい、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成20年10-12月期に1,465.1万㎡、対前年同期比4.0%減となった後、22年1-3月期まで減少したが、22年4-6月期以降は同比で3四半期連続して増加した。23年1-3月期以降は増と減を繰り返し、同10-12月期は1,150.9万㎡、同8.7%増となった(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年4-6月期から23年4-6月期まで増加し、前期は減少となったが、同10-12月期は8.7%増となった。

一方、大都市圏は23年1-3月期までは増と減を繰り返し、同4-6月期以降は3四半期連続して増加し、同10-12月期は8.8%増となった(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べて北陸圏、沖縄県では減少、首都圏、九州圏では横ばいとなったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の建築着工床面積(非居住用)は全国で373.1万㎡、対前年同月比は14.2%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成23年10月~12月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	14.2	51.4	120.3	12.2	53.6	50.1	26.1	16.0	47.7	3.5	395.1
10月	(20.1)	(27.6)	(13.9)	(1.6)	(12.5)	(▲16.6)	(▲4.1)	(11.5)	(▲18.6)	(▲42.8)	(3.0)
11月	14.3	48.5	101.4	10.7	53.0	62.9	23.9	12.3	50.2	5.3	382.6
	(47.6)	(18.2)	(▲17.2)	(▲5.1)	(23.4)	(66.1)	(25.1)	(21.2)	(5.9)	(▲13.5)	(9.9)
12月	12.5	39.8	120.7	5.2	47.6	59.8	20.8	19.1	44.4	3.3	373.1
	(54.9)	(10.2)	(6.9)	(▲48.0)	(2.6)	(51.1)	(18.1)	(12.2)	(19.2)	(85.0)	(14.2)

出典:「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成21年10-12月期~23年10-12月期)

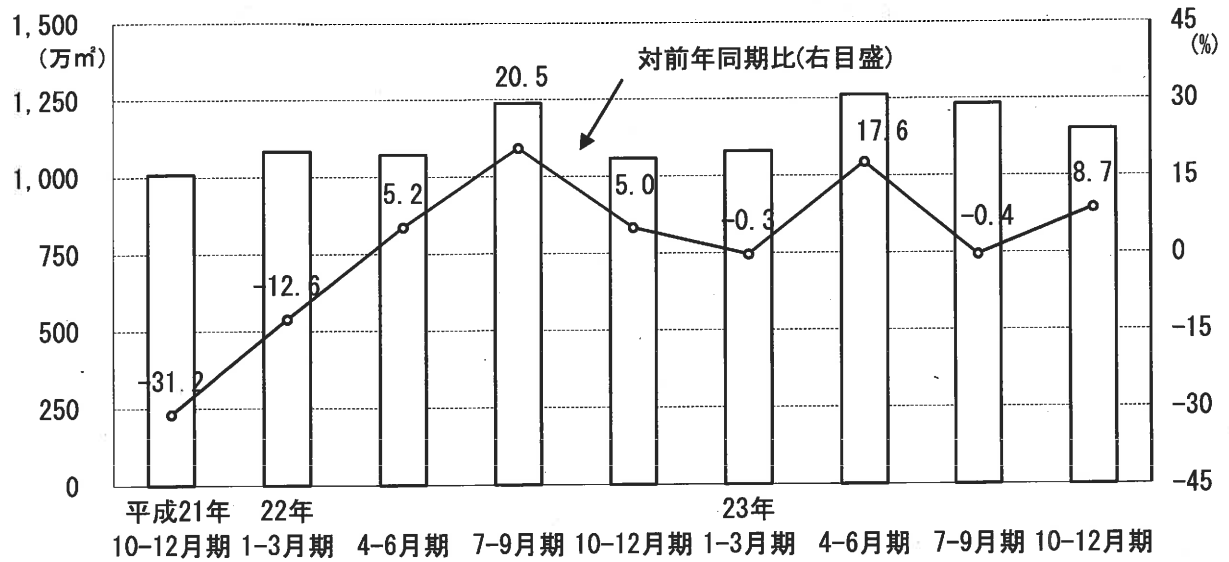


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12月期~23年10-12月期)

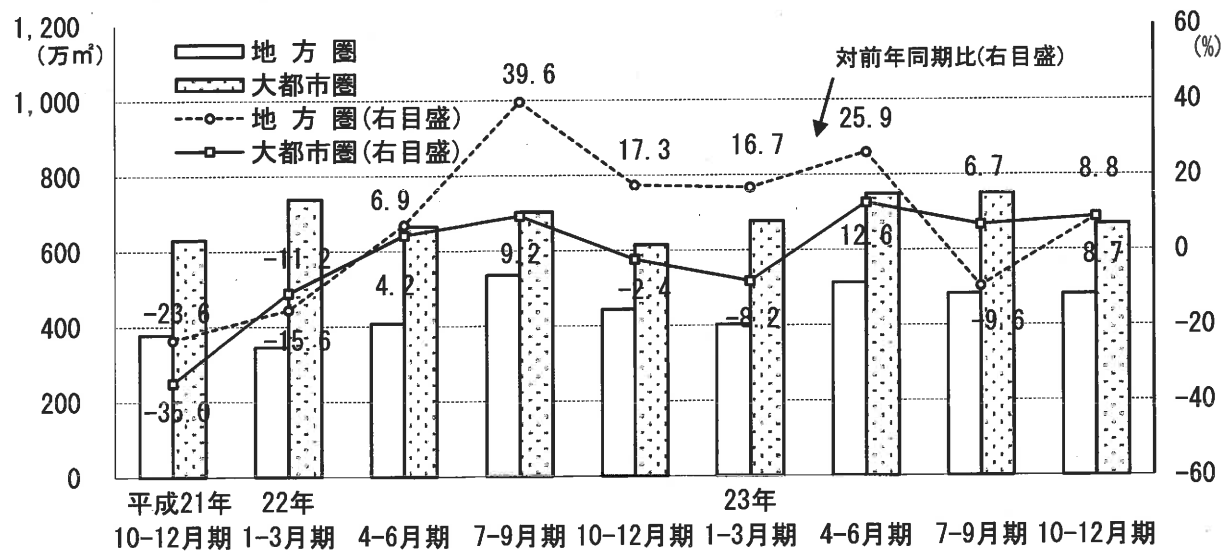
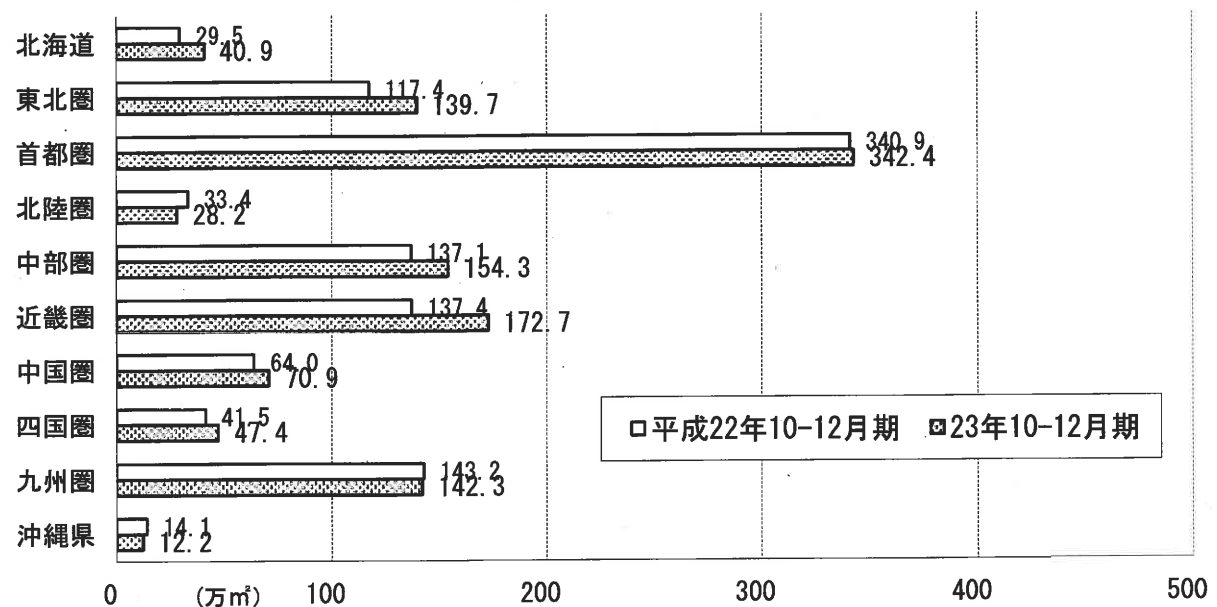


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3 運 輸

3-1 鉄・軌道旅客数⁺¹〔平成24年1月30日⁺²公表（23年9月分）〕

【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では減少で推移（震災直後と比べて減少幅は縮小）。
- 今期は、地方圏では増加、大都市では減少。首都圏では減少、他の広域ブロックでは総じて横ばい。

(1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成21年1-3月期に5,500百万人、対前年同期比0.8%減となった後、22年1-3月期まで減少した。その後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は同比で3四半期連続して減少し、23年7-9月期は5,682百万人、同0.9%減となった(図3-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年1-3月期まで減少し、その後は増と減を繰り返し、23年7-9月期は0.4%増となった。

一方、大都市圏は21年1-3月期から22年1-3月期まで減少し、その後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は3四半期連続して減少し、同7-9月期は1.0%減となった(図3-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べ首都圏では減少となったが、他の広域ブロックでは総じて横ばいとなった(図3-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年9月の鉄・軌道旅客数は全国で18.73億人、前年同月比1.1%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、九州圏、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成23年7月～9月）

	[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	28.7	21.1	1,240.0	17.1	131.2	401.6	25.7	7.1	53.0	1.1	1,921.5
7月	(0.1)	(▲5.9)	(▲1.9)	(▲1.0)	(▲0.0)	(0.5)	(0.8)	(▲1.2)	(3.5)	(0.0)	(▲1.1)
8月	28.7	21.7	1,213.5	18.0	125.4	397.8	26.6	7.5	52.7	1.2	1,887.9
	(2.1)	(▲5.4)	(▲1.5)	(▲0.3)	(0.9)	(1.5)	(1.2)	(0.2)	(4.3)	(2.9)	(▲0.5)
9月	28.0	20.3	1,218.9	16.8	121.2	388.9	25.2	6.8	50.6	1.1	1,873.0
	(0.4)	(▲7.2)	(▲1.5)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲0.0)	(▲1.0)	(2.2)	(1.9)	(▲1.1)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

⁺¹ 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

⁺² ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年7-9月期~23年7-9月期)

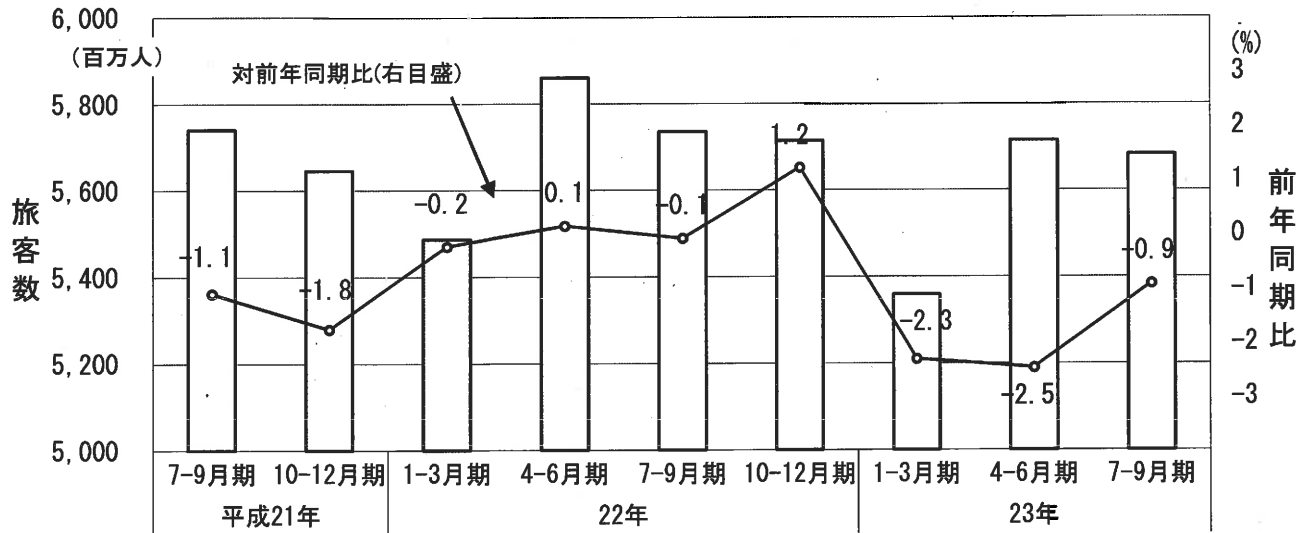
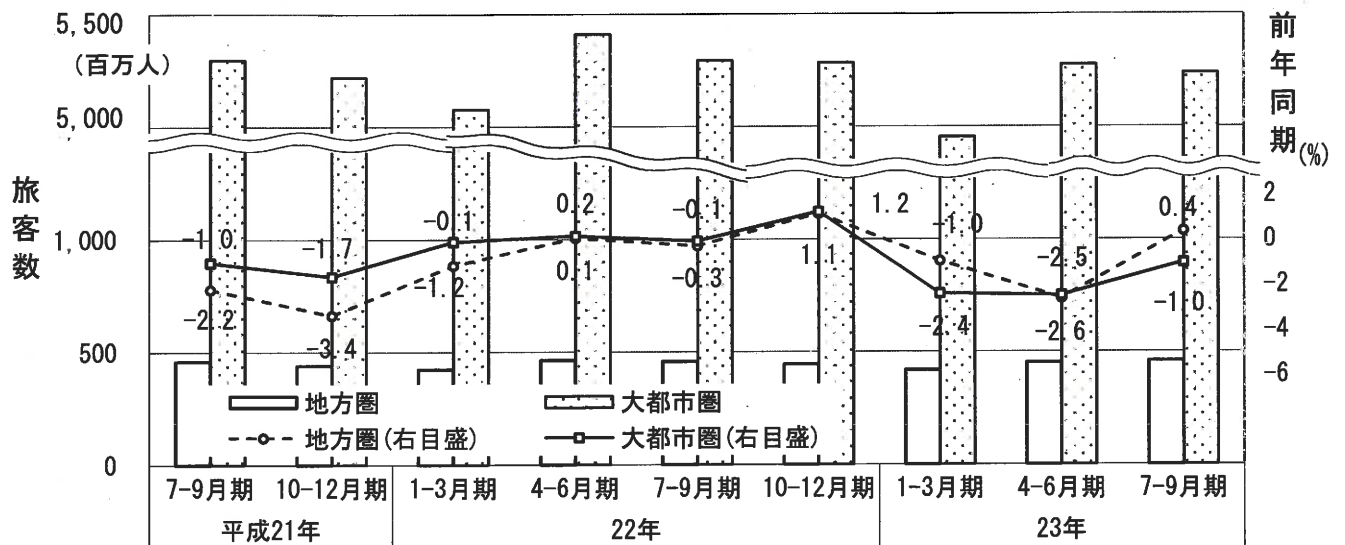
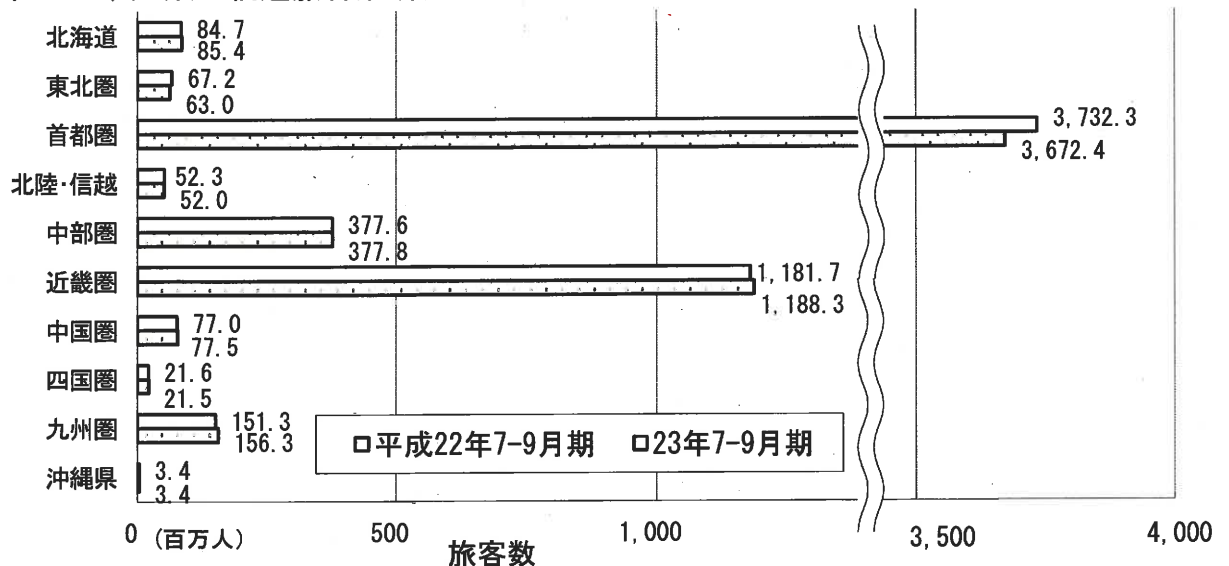


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9月期~23年7-9月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典: 「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成24年3月8日^{†1}公表(23年10~12月分)〕

【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では減少で推移(震災直後と比べて減少幅は縮小)。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成22年1-3月期に85百万人、対前年同期比19.6%増となった後、同10-12月期まで増加していたが、23年1-3月期以降は同比で4四半期連続して減少し、同10-12月期は86百万人、同1.0%減となった(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から同10-12月期まで増加したが、23年1-3月期以降は2四半期連続して減少し、同10-12月期は0.9%増と前期に引き続いての増加となった。

また、大都市圏も22年1-3月期から同10-12月期まで増加したが、23年1-3月期以降は4四半期連続して減少し、同10-12月期は2.4%減となった(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べて東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で27,223千人、前年同月比は1.3%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成23年10月~12月)

	〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	2,054	3,527	8,321	1,094	4,192	4,170	1,772	739	3,245	1,106	30,220
10月	(▲2.5)	(▲3.0)	(▲6.3)	(4.8)	(1.2)	(▲5.4)	(7.9)	(▲7.5)	(▲0.2)	(4.5)	(▲2.4)
11月	1,425	3,097	7,979	1,053	3,919	4,377	1,676	741	3,225	938	28,430
	(▲3.0)	(0.7)	(▲5.3)	(9.2)	(1.4)	(▲3.0)	(2.4)	(▲6.7)	(▲1.6)	(3.7)	(▲1.7)
12月	1,606	2,946	8,137	889	3,792	4,076	1,391	608	2,835	943	27,223
	(▲0.1)	(6.4)	(▲0.9)	(9.4)	(3.2)	(0.4)	(4.7)	(▲1.0)	(▲2.4)	(6.4)	(1.3)

出典：「宿泊旅行統計」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国, 平成21年10-12~23年10-12月期)

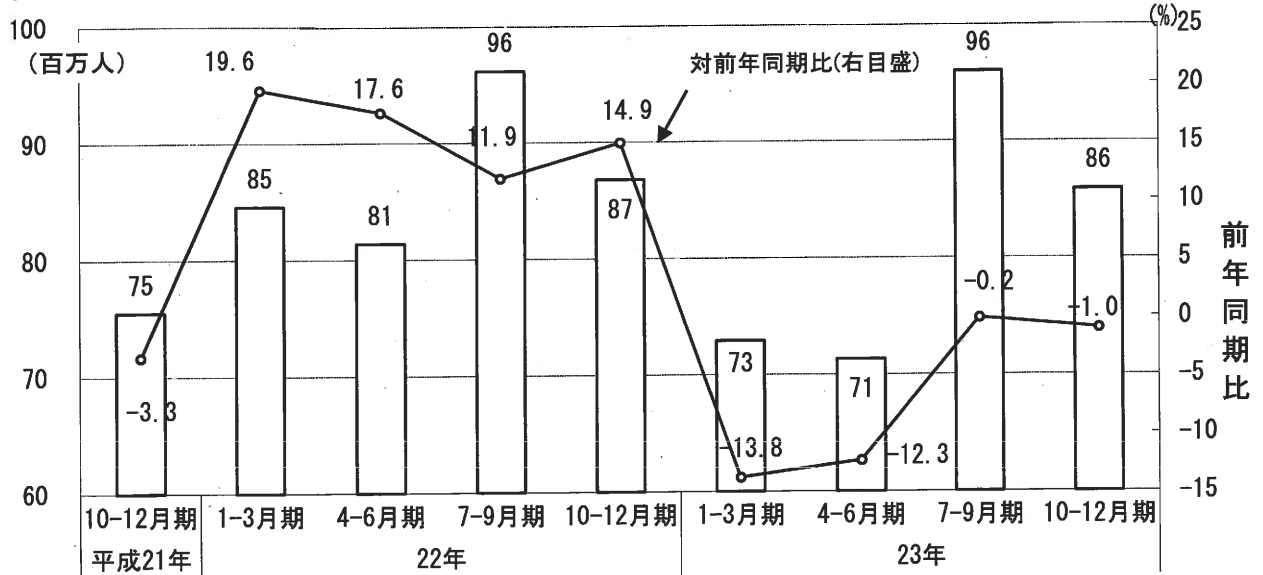


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12~23年10-12月期)

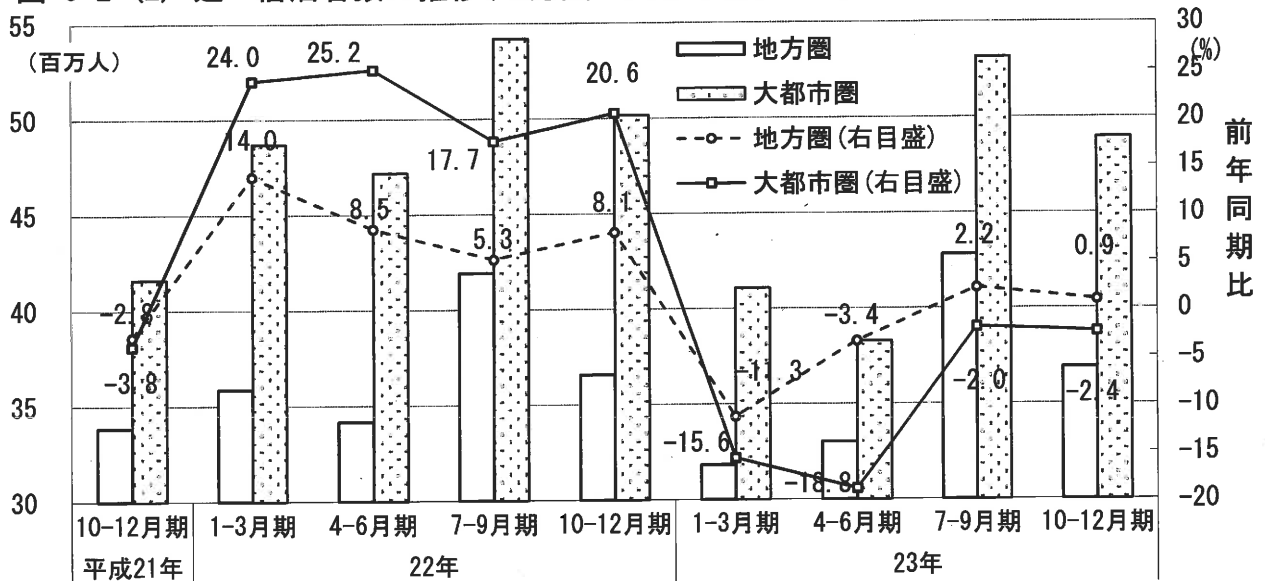
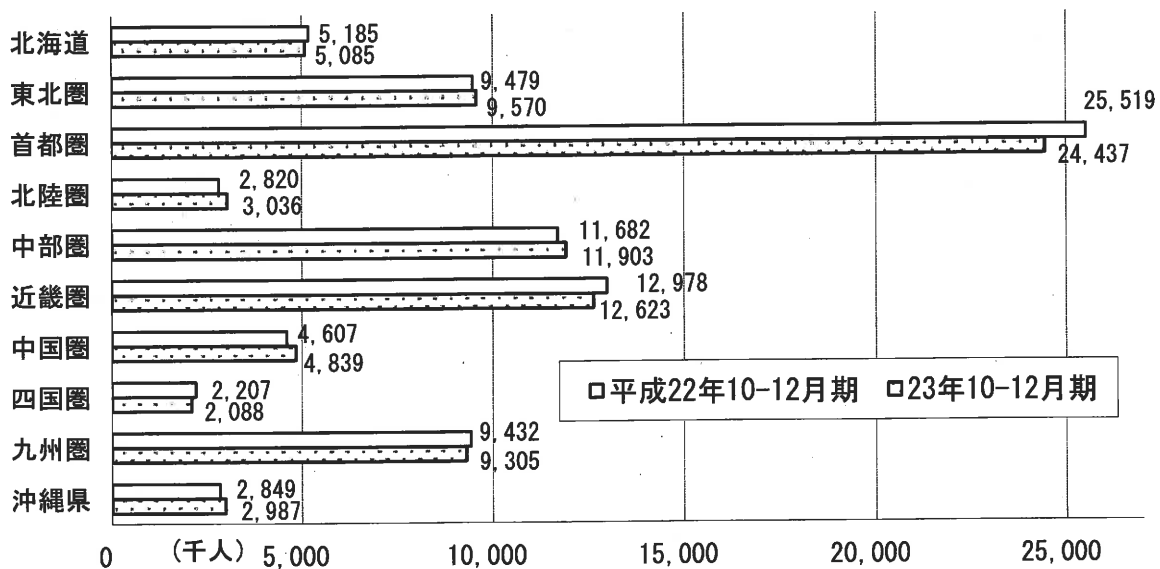


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成23年12月27日^{†1}公表(23年9月分)〕

【ポイント】

- 内航船舶(産業間圏)輸送貨物量は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。北海道、九州圏では増加、他の広域ブロックでは減少、横ばい。

(1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成22年1-3月期に171.4百万トン、対前年同期比2.0%増となった後、23年1-3月期まで増加していたが、同7-9月期は177.9百万トン、同2.8%減と前期に引き続いての減少となった(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から23年1-3月期まで増加したが、同7-9月期は2.0%減と前期に引き続いての減少となった。

また、大都市圏も22年1-3月期から23年1-3月期まで増加したが、同7-9月期は3.9%減と前期に引き続いての減少となった(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べ北海道、九州圏では増加となったが、他の広域ブロックでは減少あるいは横ばいとなった(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年9月の内航船舶輸送貨物量は全国で56.0百万トン、対前年同月比は7.7%減となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で減少となった。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成23年7月~9月)

[上段: 貨物量(百万ト) (原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	3.9	3.4	12.4	0.6	5.3	8.2	11.1	4.2	10.0	0.7	59.8
7月	(9.7)	(▲19.5)	(▲4.4)	(7.4)	(▲4.6)	(▲7.8)	(▲0.8)	(▲2.8)	(1.4)	(1.8)	(▲3.3)
8月	3.9	3.7	12.1	0.7	5.5	8.7	11.9	4.5	10.3	0.6	62.1
	(9.7)	(▲9.7)	(▲0.1)	(15.4)	(2.5)	(1.7)	(5.7)	(1.7)	(4.9)	(4.2)	(2.5)
9月	3.5	3.2	10.9	0.6	5.1	7.5	10.7	4.2	9.7	0.6	56.0
	(▲4.7)	(▲25.5)	(▲7.5)	(▲13.1)	(▲5.4)	(▲7.8)	(▲5.3)	(▲9.4)	(▲4.2)	(▲9.9)	(▲7.7)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成21年7-9~23年7-9月期)

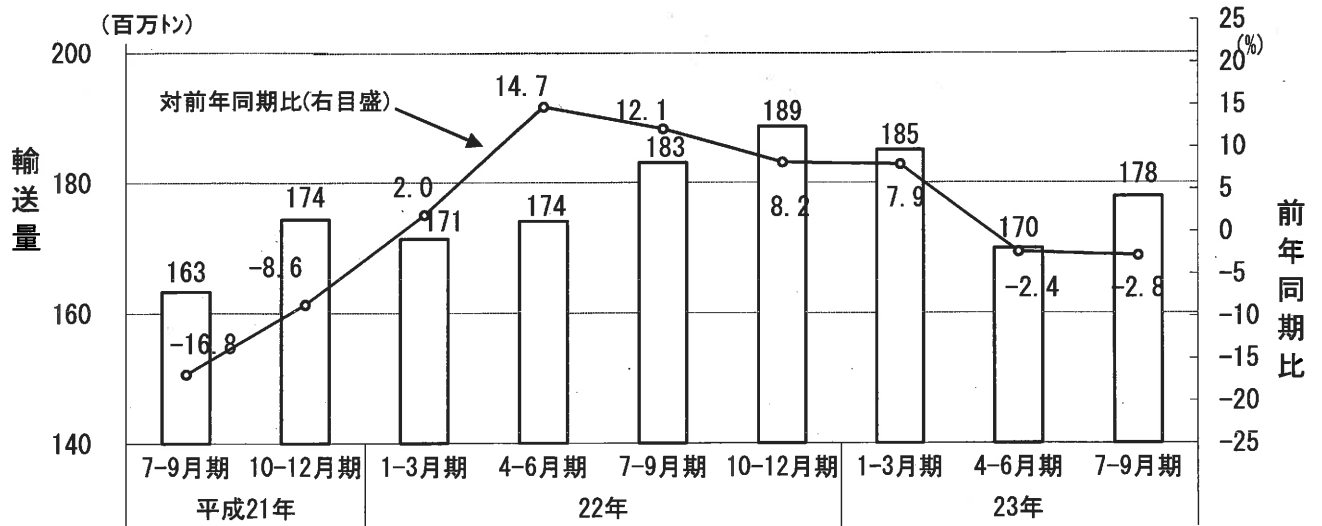


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9~23年7-9月期)

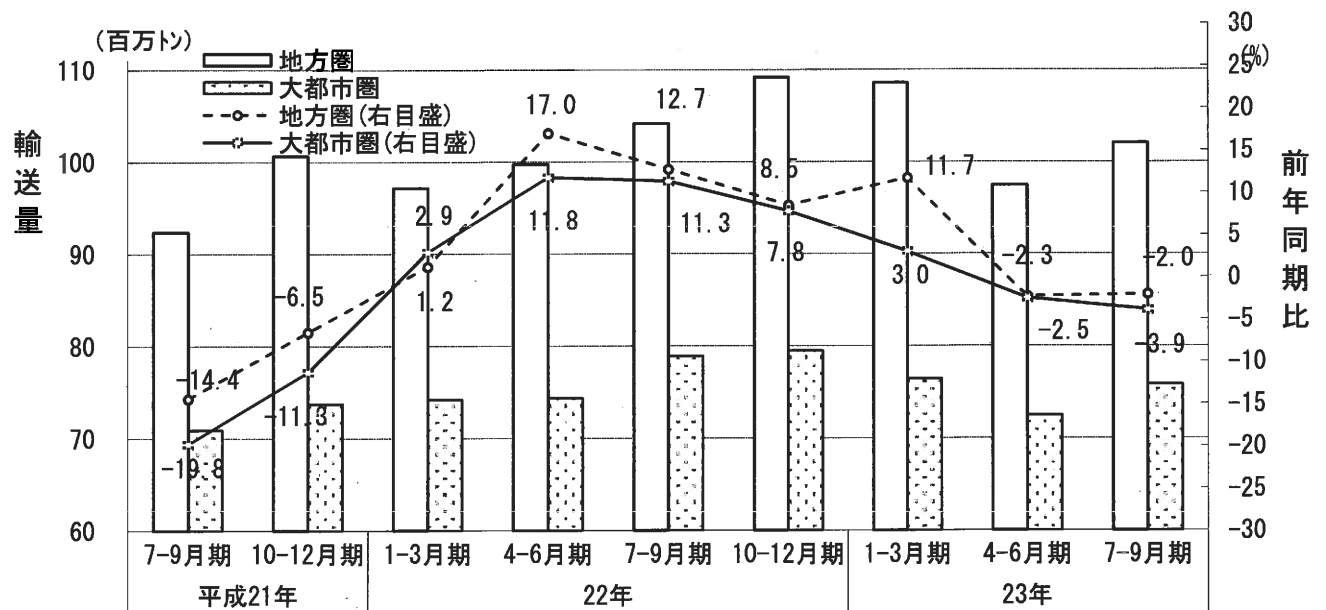
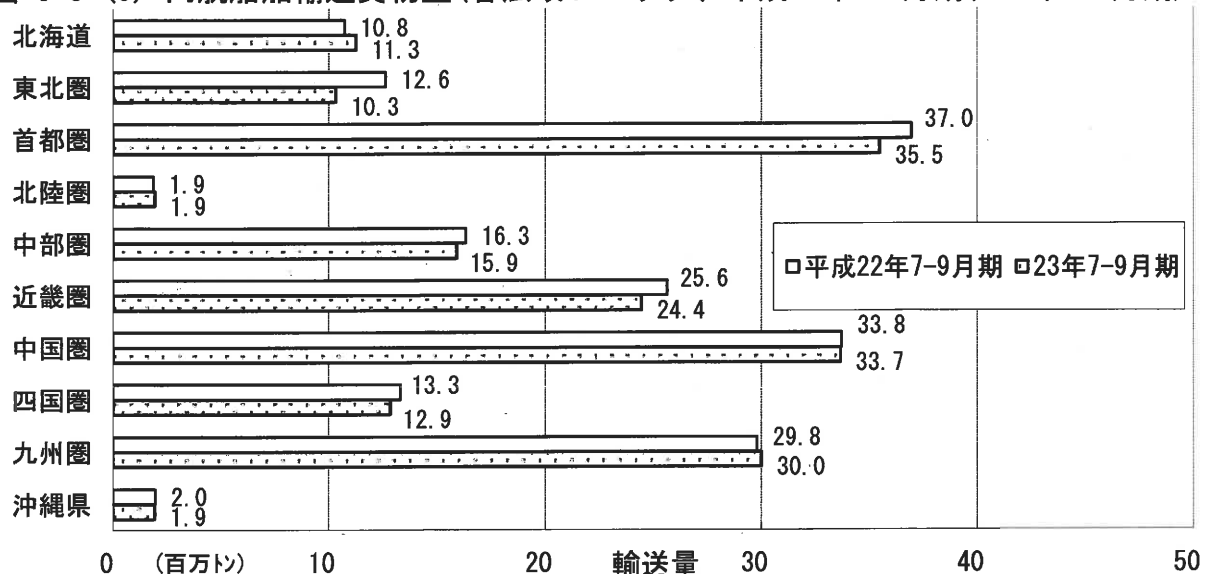


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4 消費・物価

4-1 大型小売店販売額〔平成24年2月13日公表(23年12月分)〕

【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。東北圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少、横ばい。

(1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成20年4-6月期に5.1兆円、対前年同期比1.3%減となった後、22年4-6月期まで減少し、同7-9月期以降は増と減を繰り返す、23年10-12月期は5.3兆円、同0.4%減と前期に引き続いての減少となった(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は6四半期連続して増加し、23年10-12月期は0.7%増となった。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返す、23年10-12月期は0.9%減と前期に引き続いての減少となった(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べて東北圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少あるいは横ばいとなった(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の大型小売店販売額は全国で2兆910億円、対前年同月比は0.6%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、中国圏、四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加あるいは横ばいとなった。

【参考】大型小売店販売額の推移(平成23年10月~12月)

【上段：億円、下段：対前年同月比(%)】

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	774	1,263	6,152	287	2,082	3,035	791	409	1,155	109	16,057
10月	(▲0.1)	(3.3)	(▲1.7)	(▲0.3)	(0.3)	(0.0)	(▲1.5)	(▲0.5)	(▲0.1)	(4.6)	(▲0.5)
11月	(1.5)	(3.6)	(▲3.4)	(▲1.9)	(▲2.0)	(▲1.2)	(▲1.6)	(▲0.7)	(0.0)	(0.7)	(▲1.6)
12月	(▲0.3)	(3.2)	(0.1)	(▲1.7)	(0.7)	(1.1)	(▲1.2)	(▲0.2)	(1.6)	(3.6)	(0.6)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成21年10-12月期~23年10-12月期)

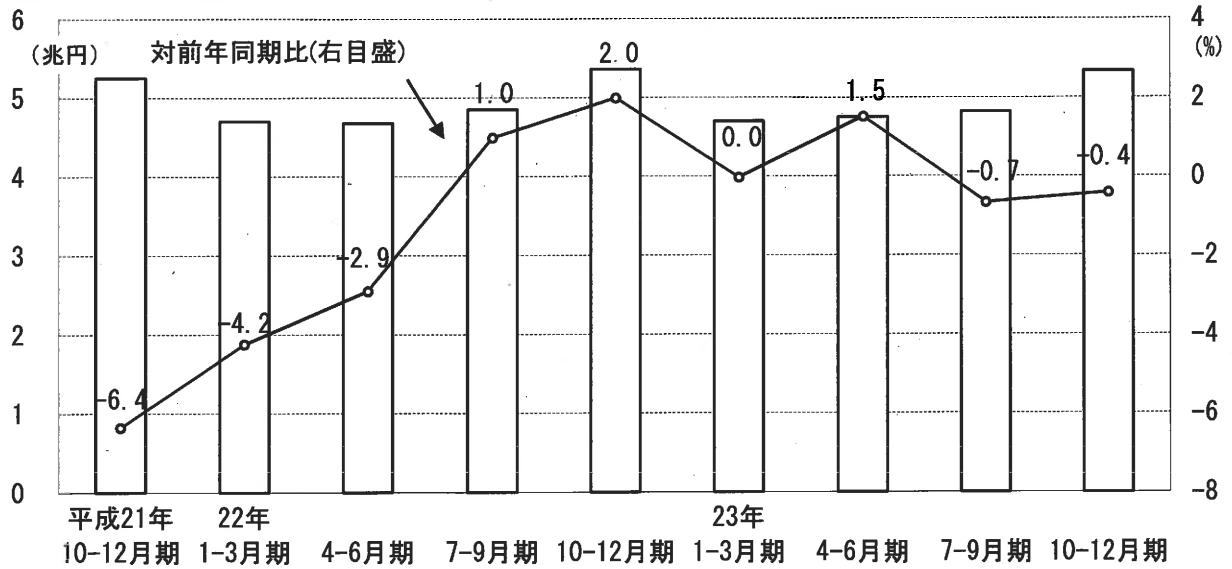


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12月期~23年10-12月期)

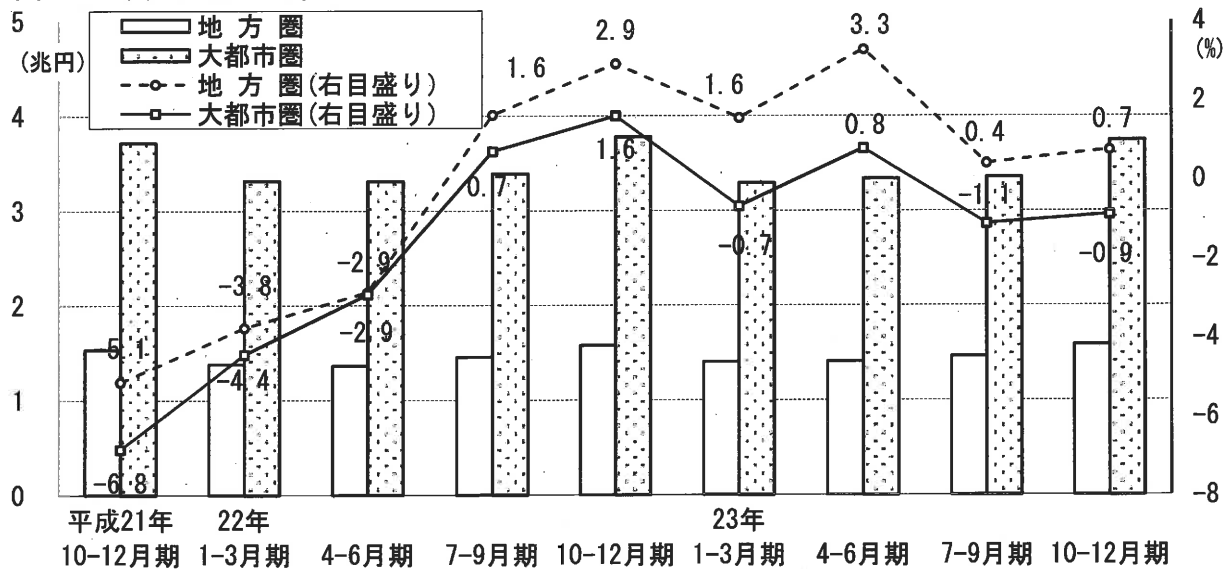
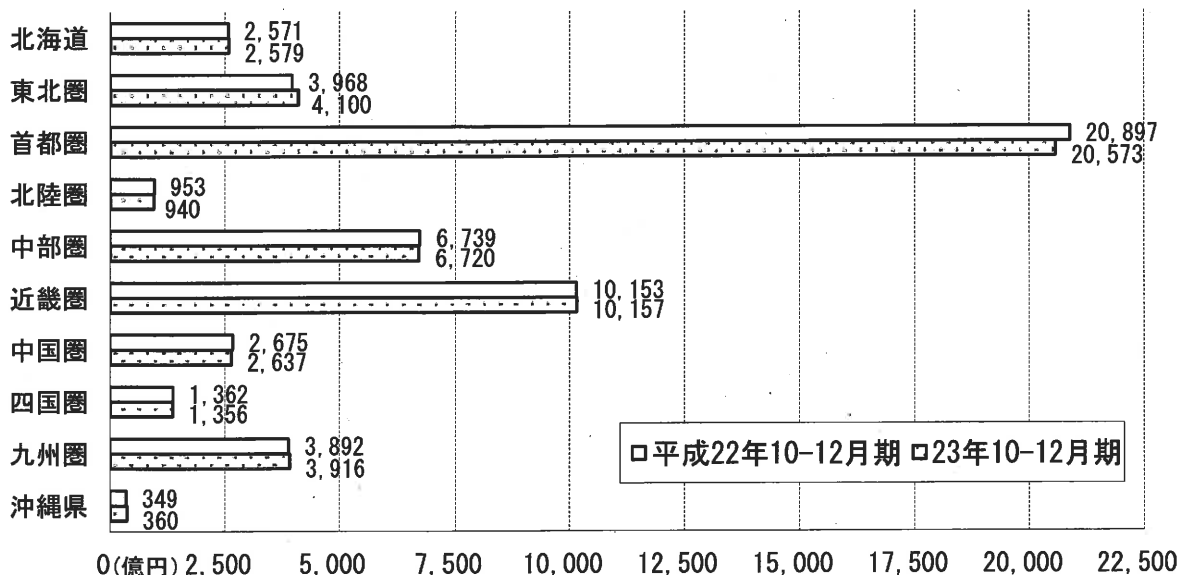


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

4-2 新車販売台数〔平成24年1月11日公表(23年12月分)〕

【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比では増加に転換（実数としては前期と同水準）。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。全ての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

新車販売台数は、平成22年10-12月期に92万台、対前年同期比24.0%減となった後、23年7-9月期まで減少したが、同10-12月期は113万台、同22.9%増となった(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年10-12月期から23年7-9月期まで減少したが、同10-12月期は25.1%増となった。

また、大都市圏も22年10-12月期から23年7-9月期まで減少したが、同10-12月期は21.6%増となった(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックにおいて増加となった(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の新車販売台数は全国で34.9万台、対前年同月比は21.3%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

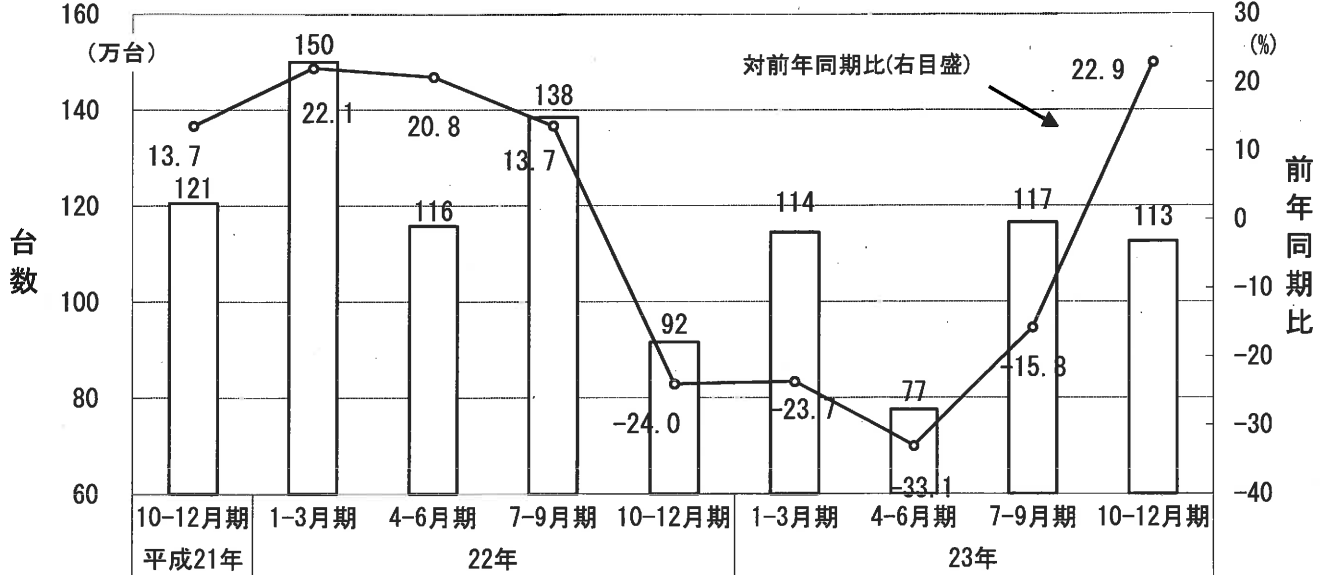
【参考】 新車販売台数の推移(平成23年10月~12月)

〔上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	14,287	43,749	107,570	10,925	69,046	54,030	27,520	12,327	39,020	2,637	381,111
10月	(26.1)	(39.9)	(23.4)	(27.7)	(28.7)	(21.2)	(26.1)	(13.6)	(19.2)	(11.3)	(25.2)
11月	14,354	42,902	115,053	11,001	71,453	57,094	28,031	12,532	40,492	2,655	395,567
	(18.5)	(35.2)	(18.9)	(19.6)	(23.5)	(21.2)	(22.5)	(23.1)	(21.1)	(13.7)	(22.2)
12月	10,959	34,934	101,983	9,031	64,622	50,751	25,731	11,541	36,768	2,885	349,205
	(19.5)	(32.6)	(17.7)	(19.4)	(20.7)	(23.0)	(20.1)	(18.5)	(22.7)	(30.4)	(21.3)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年10-12月~23年10-12月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12月~23年10-12月期)

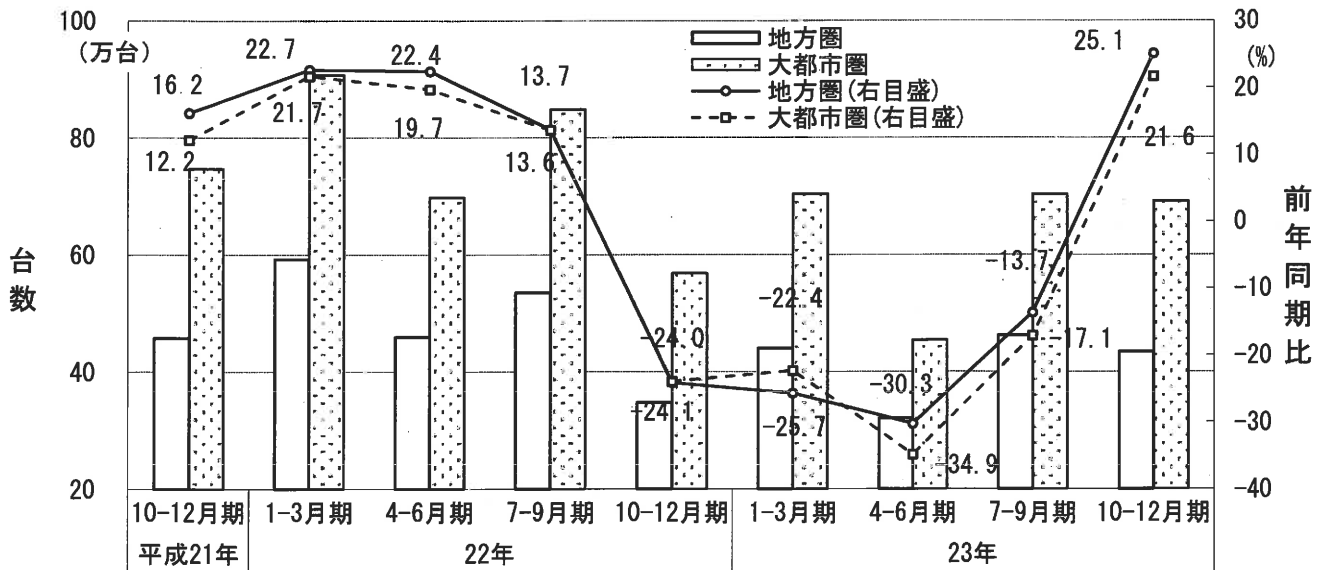
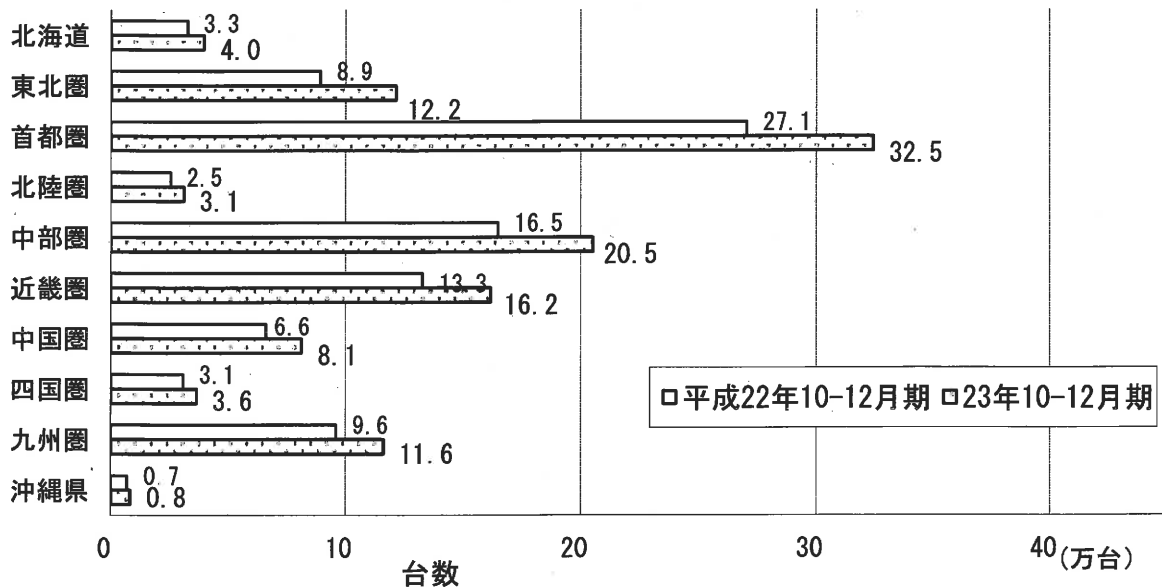


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

4-3 消費者物価指数〔平成24年1月27日公表（23年12月分）〕

【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では下落。
- 対前年同期比で見ると地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向で推移。対前期比で見ると、首都圏、近畿圏では横ばい、他の広域ブロックでは下落。

(1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成21年1-3月期に101.0、対前年同期比0.1%下落となった後、23年4-6月期まで同比で下落し、前期は上昇したが、同10-12月期は99.6、同0.3%下落となった(図4-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向となった(図4-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前期(23年7-9月期)に比べて消費者物価指数(総合指数)が首都圏、近畿圏では横ばい、他の広域ブロックでは下落となった(図4-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の消費者物価指数(総合指数)は全国で99.4、対前年同月比は0.2%下落となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比で沖縄県では上昇、他の広域ブロックでは下落あるいは横ばいとなった。

【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成23年10月~12月)

〔上段:指数、下段:対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	100.0	99.3	99.9	99.9	100.0	100.1	100.1	99.9	100.0	100.9	100.0
10月	(0.1)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.2)	(0.0)	(▲0.2)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.5)	(▲0.2)
11月	99.7	98.5	99.2	99.5	99.3	99.4	99.5	99.3	99.5	100.3	99.4
	(▲0.2)	(▲1.2)	(▲0.9)	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲0.6)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.5)
12月	100.1	98.6	99.3	99.5	99.3	99.3	99.5	99.1	99.5	100.4	99.4
	(0.1)	(▲0.6)	(▲0.4)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.5)	(▲0.2)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成21年10-12月期~23年10-12月期)

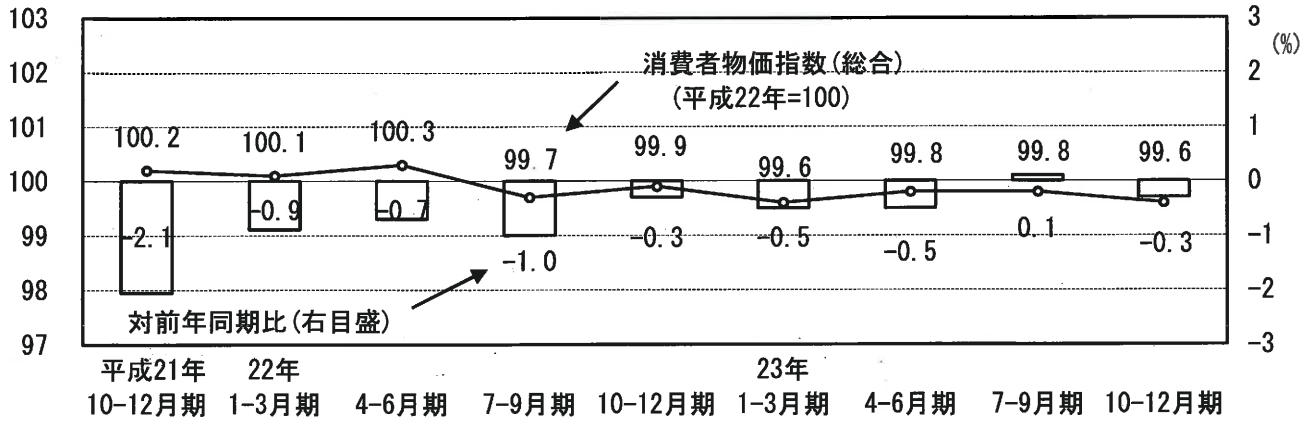


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12月期~23年10-12月期)

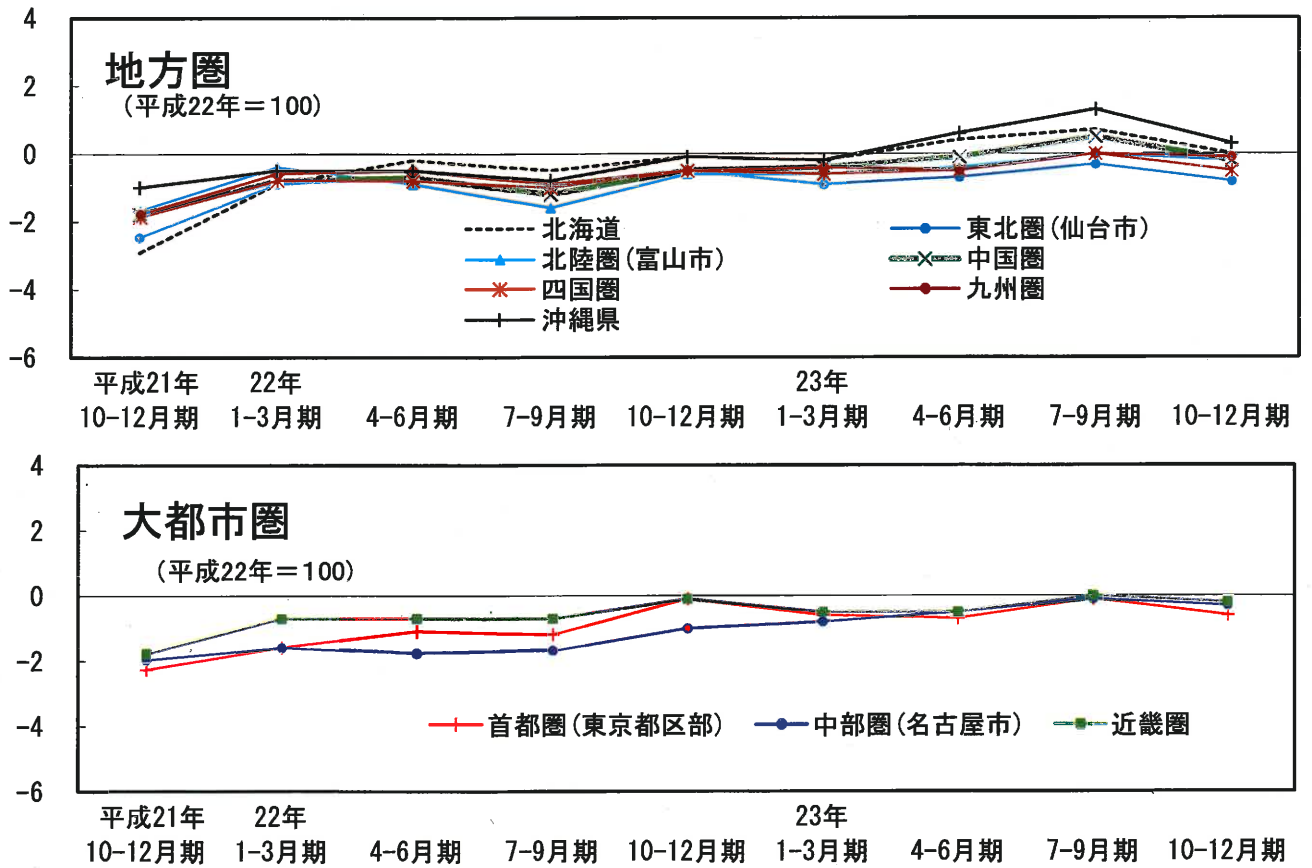
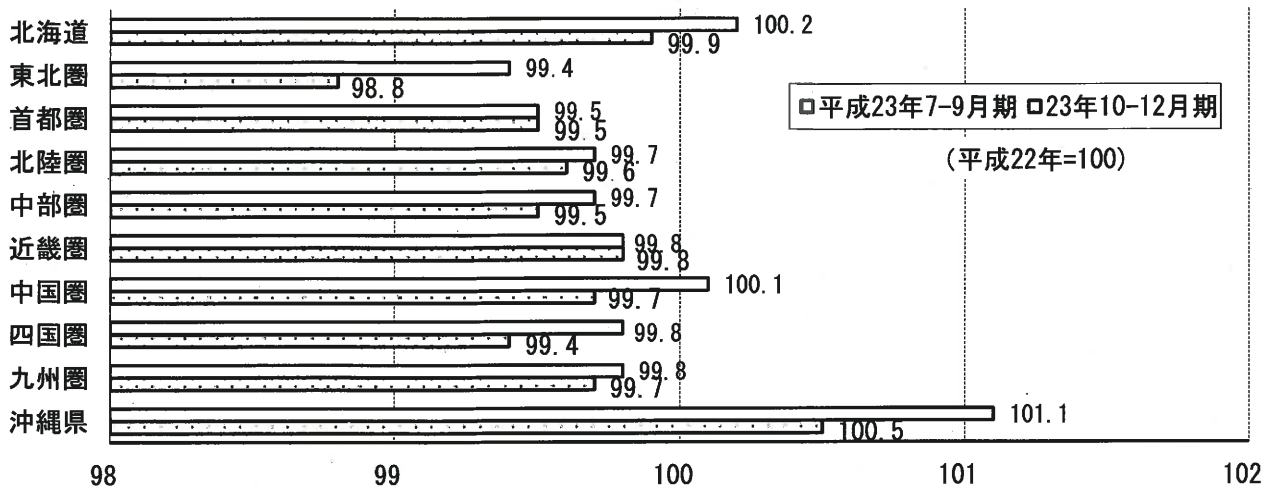


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成23年7-9月期、23年10-12月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

5 雇用・その他

5-1 有効求人倍率〔平成24年1月31日公表(23年12月分)〕

【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回る。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも上回る。沖縄県では横ばい、他の広域ブロックで上回る。

(1) 全体の推移

平成23年10-12月期の有効求人数(原数値)は179.9万人、対前年同期比16.8%増、有効求職者数(原数値)は240.4万人、同4.3%減となった。

その結果、23年10-12月期の有効求人倍率(原数値)は0.75倍となり、前年同期の0.61倍を0.14ポイント上回るものの、20年4-6月期以降15四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回って推移し、平成23年10-12月期は0.73倍となり前年同期の0.59倍を0.14ポイント上回った。

また、大都市圏も1.00倍を下回って推移し、23年10-12月期は0.76倍となり前年同期の0.63倍を0.13ポイント上回った(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べ沖縄県を除き全ての広域ブロックにおいて上回り、特に東北圏、北陸圏、中部圏は大きくポイントを伸ばした(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の有効求人倍率は全国で0.77倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成23年10月~12月)

[上段:有効求人倍率(原数値)、下段:対前年同月差(ポイント)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	0.59	0.74	0.70	1.00	0.87	0.69	0.87	0.85	0.63	0.30	0.72
10月	(0.06)	(0.18)	(0.12)	(0.21)	(0.19)	(0.10)	(0.13)	(0.13)	(0.11)	(▲0.04)	(0.12)
11月	0.57	0.76	0.74	1.05	0.91	0.72	0.91	0.89	0.67	0.32	0.76
	(0.08)	(0.20)	(0.13)	(0.20)	(0.20)	(0.11)	(0.13)	(0.14)	(0.11)	(▲0.01)	(0.14)
12月	0.45	0.74	0.76	1.06	0.95	0.73	0.95	0.93	0.70	0.34	0.77
	(0.07)	(0.21)	(0.14)	(0.19)	(0.22)	(0.10)	(0.14)	(0.12)	(0.13)	(0.04)	(0.15)

出典:「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成21年10-12月期～23年10-12月期)

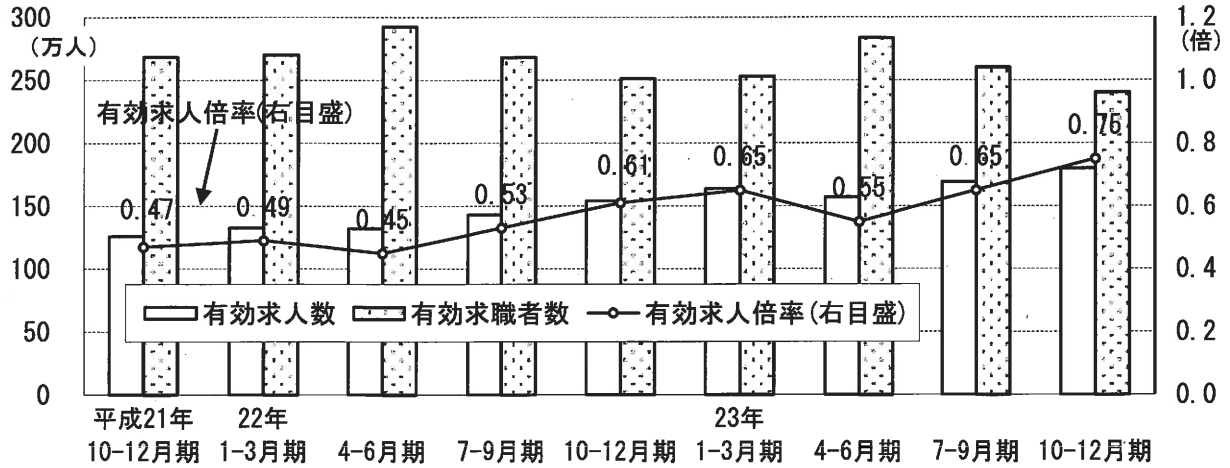


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成21年10-12月期～23年10-12月期)

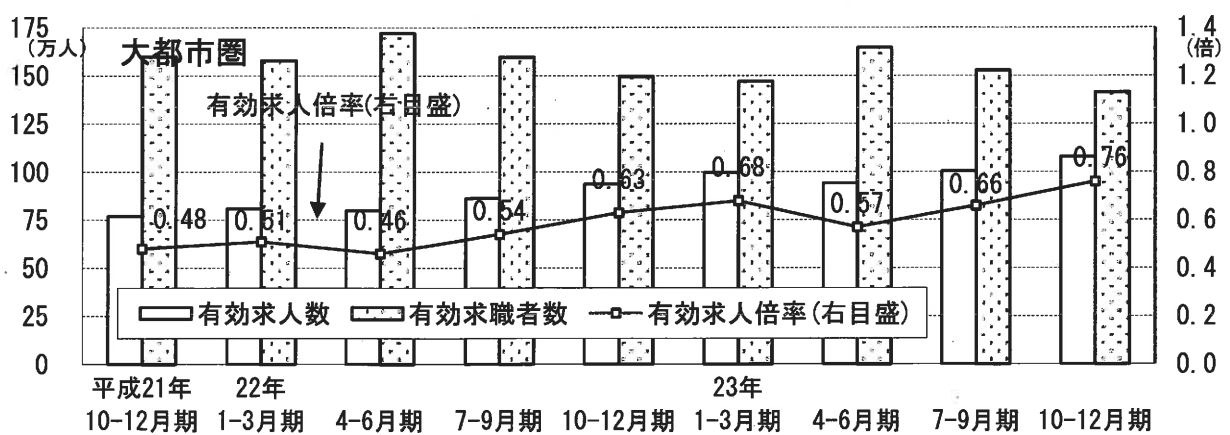
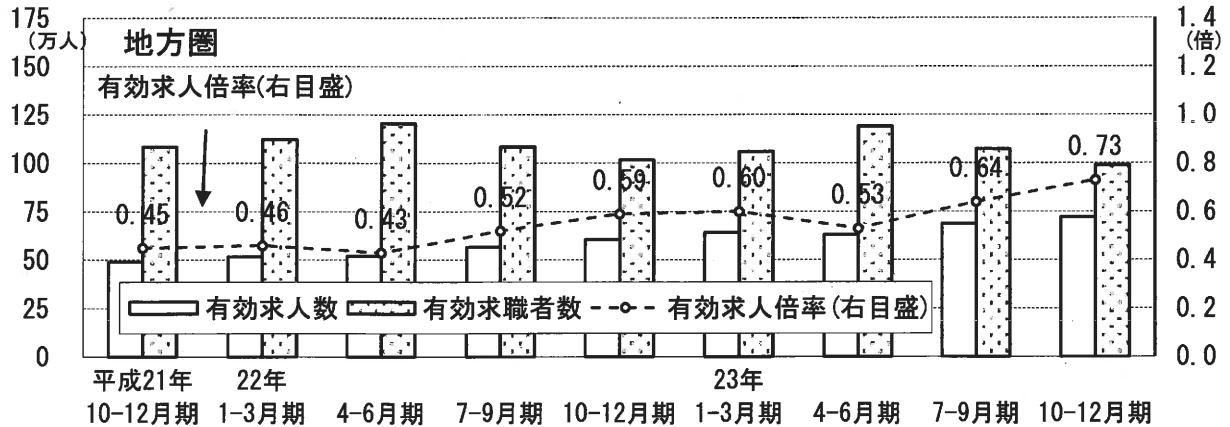
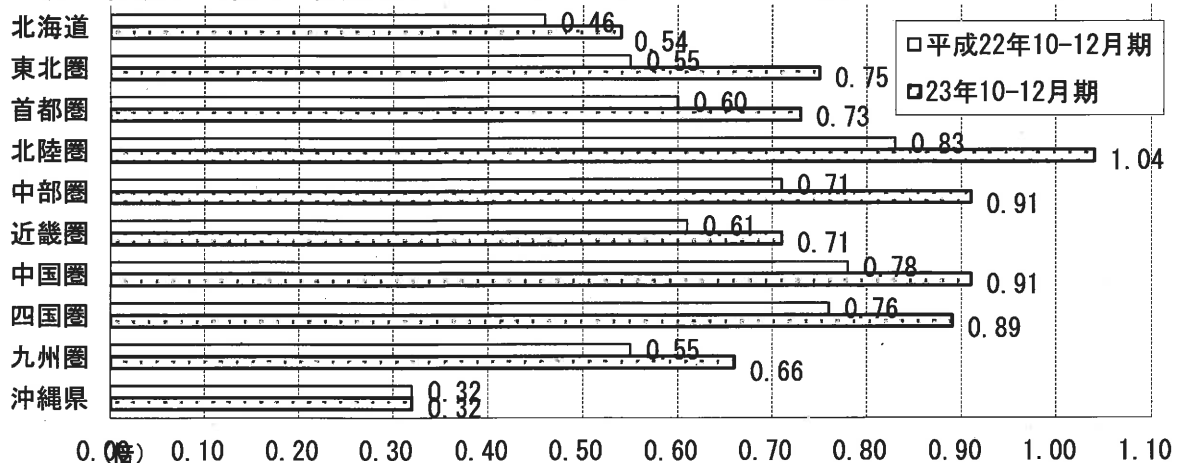


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

5-2 企業倒産件数〔平成24年1月13日公表(23年12月分)〕

【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。中部圏、中国圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、21年7-9月期以降は10四半期連続して減少し、23年10-12月期は3,103件、同5.9%減となった(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年1-3月期まで連続して増加した後、同4-6月期以降は8四半期連続して減少し、23年4-6月期は増となったが、同10-12月期は2.8%減と前期に引き続いての減少となった。

また、大都市圏は21年7-9月期まで連続して増加した後、同10-12月期以降は9四半期連続して減少し、23年10-12月期は6.8%減となった(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べて中部圏、中国圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年12月の企業倒産件数は全国で1,032件、対前年同月比6.4%減となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中国圏、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 企業倒産件数の推移(平成23年10月~12月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	31	45	338	24	125	288	37	15	68	5	976
10月	(3.3)	(▲23.7)	(▲17.6)	(▲17.2)	(▲10.7)	(▲17.9)	(12.1)	(▲25.0)	(15.3)	(0.0)	(▲14.1)
11月	38	35	409	24	142	294	50	22	76	5	1,095
	(2.7)	(▲44.4)	(▲2.9)	(0.0)	(32.7)	(▲2.6)	(92.3)	(22.2)	(33.3)	(▲16.7)	(3.2)
12月	33	41	397	22	115	276	56	21	65	6	1,032
	(▲17.5)	(▲43.1)	(2.6)	(▲8.3)	(▲11.5)	(▲11.3)	(55.6)	(▲22.2)	(▲11.0)	(200.0)	(▲6.4)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年10-12~23年10-12月期)

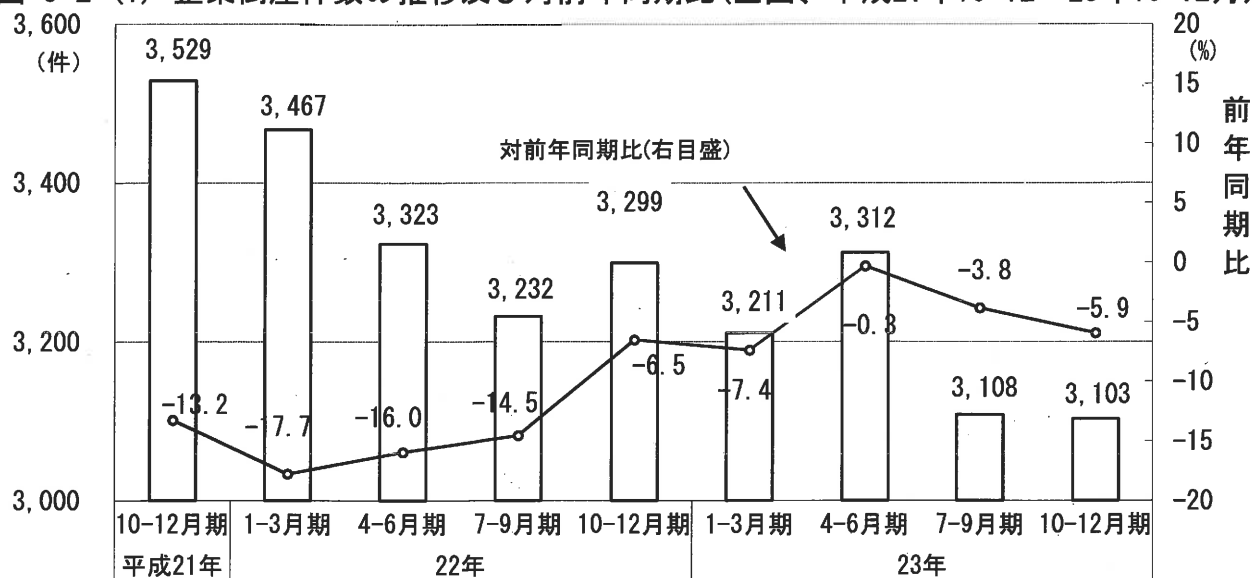


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12~23年10-12月期)

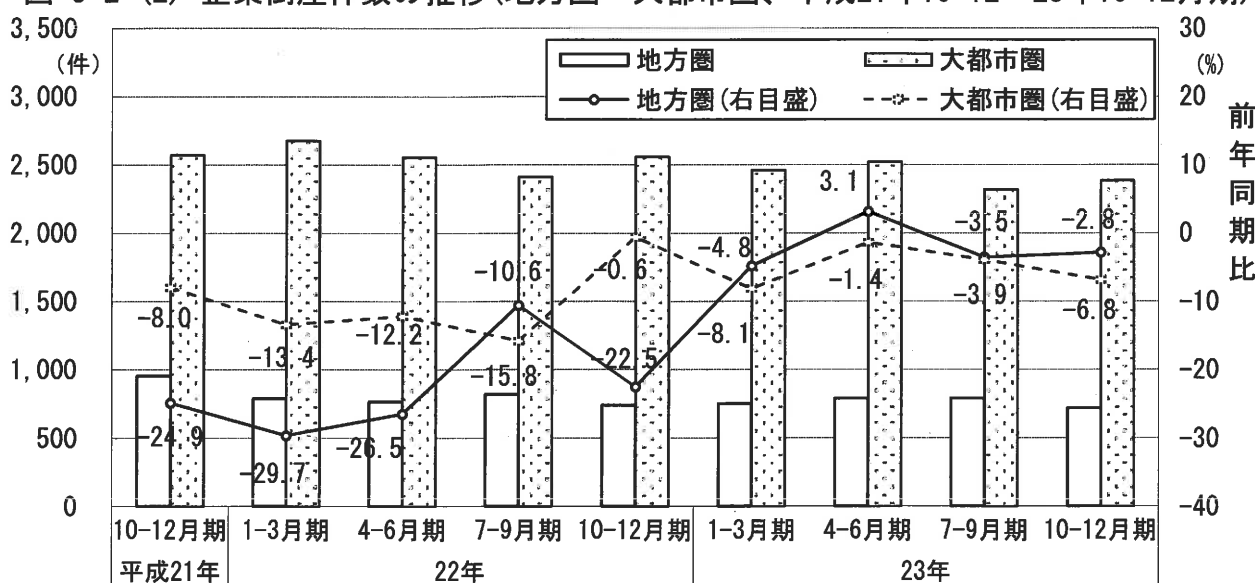
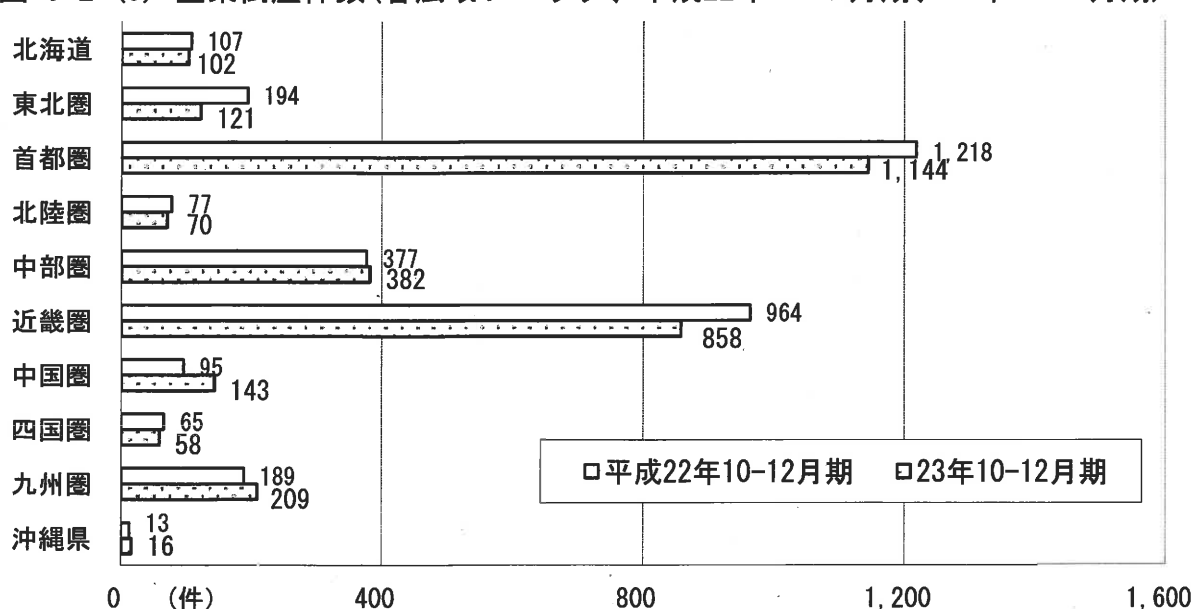


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

II (重点テーマ) 広域的な人口移動の趨勢と東日本大震災後の変化

〔「住民基本台帳人口移動報告(総務省)」に基づく分析〕

【ポイント】 注)本分析での人口移動は住民票の住所を移した場合を対象としている

○首都圏の転入超過数は最近三年間で急速に縮小。反面、地方圏では転出超過数が総じて減少。東北圏は震災後に転出超過数が急増。

①2011年は近畿圏が1973年以來の転入超過に。中部圏も再び転入超過。

②地方圏では九州圏が1996年以來の転入超過に。沖縄県も転入超過。

○移動者数は2000年以降で2割弱の減。都道府県間移動者数は、若年層の占める割合が高く、若年人口とともに減少傾向で推移。

○地方圏の転出超過数は高卒・大卒年齢が大半を占め、地方圏から大都市圏への移動者数は最近では大卒就職者数と並行的に推移。

○震災後、被災地から東日本各地への、首都圏から西日本方面への転出者数が増加。東北圏内、首都圏内の移動傾向も変化。

○3～4月は年間の移動者数の大半を占めることから、震災による影響の変化など、今春の人口移動の動向を特に注視すべき。

図1 大都市圏及び地方圏の転入(出)超過数の推移

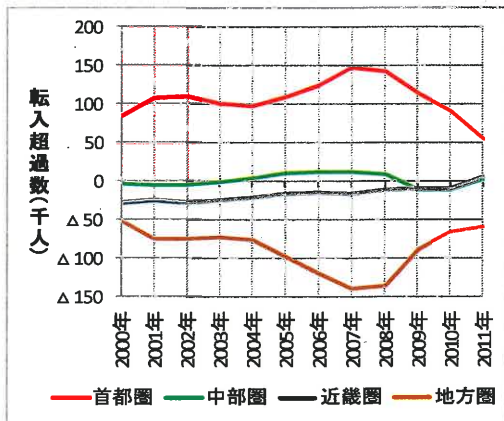


図2 都道府県間移動者数と若年人口の関係

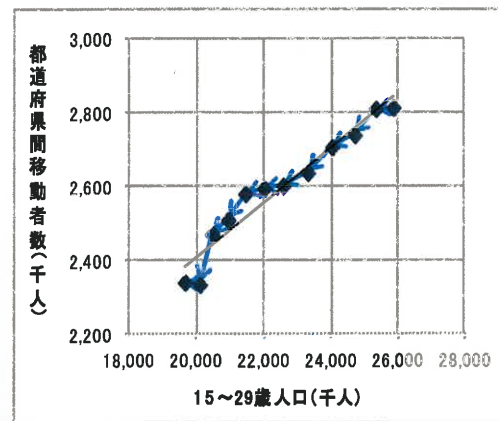


図3 進学及び就職者数の推移と移動者数の変化

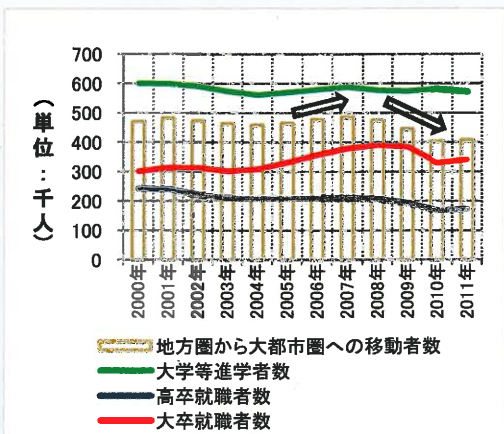
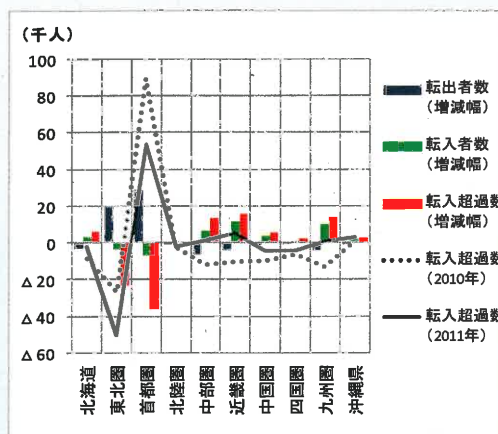


図4 震災前後(2010～11年)の人口移動の変化



住民基本台帳人口移動報告に基づき、住民票の住所を移した場合を対象として、広域的な人口移動の趨勢と東日本大震災後の変化について分析を行った。

1 広域的な人口移動の趨勢

広域的な人口移動の趨勢を見ると、最近三年間で首都圏の転入超過数の急速な縮小と地方圏の転出超過数の減少が進んでいる。

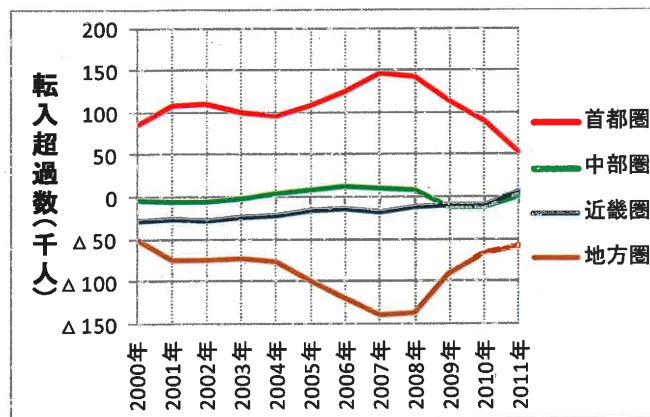
また、各広域ブロック相互間の転入・転出の傾向を見ると、東日本大震災の前後で大きな変化が生じている。

(1) 首都圏の転入超過数の急速な縮小及び地方圏の転出超過数の減少

首都圏の転入超過数は最近三年間で 14.2 万人から 5.4 万人へと急速に縮小し、反面、地方圏では転出超過数が総じて減少をした(図Ⅱ-1、2)。

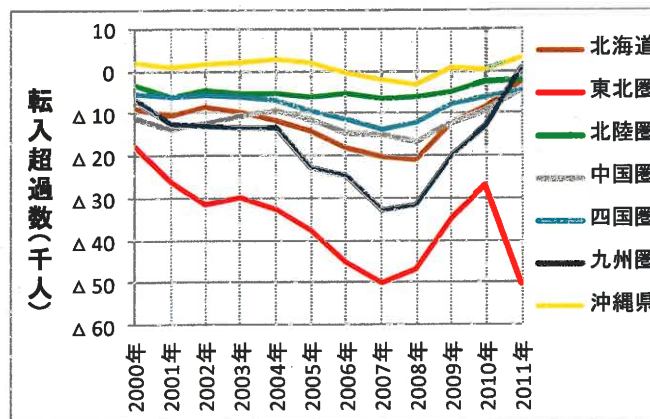
東北圏については、地方圏の他の広域ブロックと同様の趨勢をたどっていたが、2011 年(暦年)には転出超過数が大幅に増加をした。

図Ⅱ-1 大都市圏及び地方圏の転入(出)超過数の推移



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

図Ⅱ-2 地方圏の各広域ブロックにおける転入(出)超過数の推移



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 近畿圏は1973年以来、九州圏は1996年以来の転入超過に転換

広域ブロック別にみると、2008年(暦年)において転入超過だったのは首都圏(14.2万人)と中部圏(0.8万人)のみであり、数的には首都圏が大半を占めていた(表Ⅱ-1①)。

2011年(暦年)になると首都圏(5.4万人)の転入超過数が大幅に縮小するとともに、近畿圏(0.5万人)、九州圏(0.1万人)が新たに転入超過に転じ、沖縄県(0.3万人)も2009年以降は転入超過となっている。また、中部圏(0.1万人)は、2009、2010年と転出超過となっていたが、再び転入超過に転じた。(表Ⅱ-1②)

近畿圏については1973年以来、九州圏については1996年以来の転入超過への転換である。

一方、九州圏、沖縄県を除く地方圏の他の広域ブロックについては、引き続き転出超過が続いているものの、転出超過数は2008年時点から大幅に縮小し、2011年には総じて0.5万人を下回っている。

ただし東北圏については、転出超過数が2010年には2.7万人まで縮小していたものの、2011年には5.0万人と2008年(4.7万人)を上回った。

表Ⅱ-1 最近における広域ブロック間の人口移動の状況(2008年及び2011年)

※転入超過数の欄が△(マイナス)の場合は転出超過

①2008年(暦年)

着地 発地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	8,146	41,410	1,075	9,207	5,635	1,314	697	2,407	735	70,628
東北圏	8,004	-	110,974	3,040	13,868	8,018	2,163	915	3,264	853	151,099
首都圏	25,502	69,928	-	9,667	86,035	69,975	22,352	10,107	46,897	9,390	349,853
北陸圏	915	2,695	13,614	-	8,320	9,698	1,157	462	1,486	294	38,641
中部圏	5,893	10,047	101,509	6,903	-	36,462	7,412	3,497	16,909	3,577	192,209
近畿圏	4,514	6,354	97,594	8,197	40,272	-	24,991	14,089	26,353	3,406	225,770
中国圏	1,241	1,980	32,244	1,150	9,629	30,752	-	9,007	18,905	1,098	106,006
四国圏	598	913	15,417	509	4,823	18,591	9,774	-	4,764	401	55,790
九州圏	2,270	3,148	67,679	1,570	23,193	31,044	19,225	4,570	-	5,203	157,902
沖縄県	560	691	11,262	313	5,010	3,543	1,091	323	5,384	-	28,177
転入者数計	49,497	103,902	491,703	32,424	200,357	213,718	89,479	43,667	126,369	24,957	1,376,073
転入超過数	△ 21,129	△ 47,197	141,850	△ 6,217	8,148	△ 12,052	△ 16,527	△ 12,123	△ 31,533	△ 3,220	-

②2011年(暦年)

着地 発地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	6,745	31,502	898	5,530	5,171	1,191	556	2,206	681	54,480
東北圏	9,027	-	105,146	3,317	13,438	9,686	2,941	1,196	4,743	1,286	150,780
首都圏	27,917	68,981	-	10,552	84,608	79,182	25,390	11,935	57,432	12,163	378,160
北陸圏	825	2,405	11,813	-	7,233	8,658	1,120	455	1,436	275	34,220
中部圏	5,166	9,240	90,686	6,613	-	34,631	6,635	3,110	14,616	2,936	173,633
近畿圏	4,554	6,374	86,650	7,564	33,533	-	23,942	13,557	25,514	3,185	204,873
中国圏	1,124	2,003	27,156	1,091	7,735	26,398	-	8,075	16,958	1,072	91,612
四国圏	516	862	12,690	410	3,753	16,032	8,738	-	4,310	371	47,682
九州圏	2,207	3,252	56,790	1,374	15,693	27,269	16,220	3,849	-	4,717	131,371
沖縄県	662	663	9,275	276	3,020	3,194	1,039	411	4,999	-	23,539
転入者数計	51,998	100,525	431,708	32,095	174,543	210,221	87,216	43,144	132,214	26,686	1,290,350
転入超過数	△ 2,482	△ 50,255	53,548	△ 2,125	910	5,348	△ 4,396	△ 4,538	843	3,147	-

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(3) 震災前後で大きく異なる広域ブロック相互間の転入・転出の傾向

最近三年間について、首都圏の転入超過数（地方圏の転出超過数）の減少という基調は一貫しているものの、広域ブロック相互間の転入・転出の傾向は震災前後で大きく異なっている。

2008年と2010年の間の差分（暦年2年間隔）を見ると、地方圏の広域ブロックからの転出者数が総じて大きく減少する一方、首都圏と中部圏を中心に大都市圏の広域ブロックの転入者数が大幅に減少している（表Ⅱ-2①）。

一方、2010年と2011年の間の差分（暦年1年間隔）を見ると、東北圏及び首都圏からの転出者数が急増する一方、両圏以外の広域ブロックにおける転入者数が総じて増加をしている（表Ⅱ-2②）。

その結果、転入(出)超過数の増減（差分）を見ると、震災前においては首都圏と中部圏が大きくマイナス方向に変化をし、地方圏を中心に他の広域ブロックではプラス方向に変化をしている。また、震災後においては東北圏と首都圏が大きくマイナス方向に変化をし、中部圏、近畿圏、九州圏をはじめ他の広域ブロックではプラス方向に変化をしている。

表 Ⅱ-2 最近における広域ブロック間の人口移動の変化（2008～2011年）

※転入超過数の欄が△（マイナス）の場合は転入超過数の減少または転出超過数の増加

①差分（2008～2010年）

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	△ 1,157	△ 7,743	△ 169	△ 3,449	△ 272	△ 96	△ 147	△ 110	△ 62	△ 13,205
東北圏	△ 680	-	△ 14,205	△ 212	△ 3,304	△ 1,048	△ 112	△ 16	△ 19	△ 138	△ 19,734
首都圏	736	2,134	-	166	△ 6,027	△ 86	△ 116	457	1,879	340	△ 517
北陸圏	△ 134	△ 280	△ 1,328	-	△ 1,251	△ 1,057	△ 70	41	△ 118	△ 63	△ 4,260
中部圏	△ 461	△ 332	△ 6,177	132	-	△ 2,216	△ 787	△ 163	△ 1,528	△ 421	△ 11,953
近畿圏	86	△ 19	△ 7,740	△ 200	△ 6,483	-	△ 1,010	△ 263	△ 904	△ 60	△ 16,593
中国圏	△ 84	33	△ 3,924	△ 54	△ 2,137	△ 3,654	-	△ 918	△ 2,168	△ 73	△ 12,979
四国圏	△ 63	△ 86	△ 2,010	△ 13	△ 996	△ 2,548	△ 903	-	△ 497	△ 49	△ 7,165
九州圏	△ 178	154	△ 8,314	△ 168	△ 6,819	△ 3,529	△ 2,853	△ 495	-	△ 32	△ 22,234
沖縄県	65	△ 1	△ 1,344	△ 104	△ 1,874	△ 490	△ 79	94	△ 461	-	△ 4,194
転入者数計	△ 713	446	△ 52,785	△ 622	△ 32,340	△ 14,900	△ 6,026	△ 1,410	△ 3,926	△ 558	△ 112,834
転入超過数	12,492	20,180	△ 52,268	3,638	△ 20,387	1,693	6,953	5,755	18,308	3,636	-

②差分（2010～2011年）

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	△ 244	△ 2,165	△ 8	△ 228	△ 192	△ 27	6	△ 91	8	△ 2,941
東北圏	1,703	-	8,377	489	2,874	2,716	890	297	1,498	571	19,415
首都圏	1,679	△ 3,081	-	719	4,600	9,293	3,154	1,371	8,656	2,433	28,824
北陸圏	44	△ 10	△ 473	-	164	17	33	△ 48	68	44	△ 161
中部圏	△ 266	△ 475	△ 4,646	△ 422	-	385	10	△ 224	△ 765	△ 220	△ 6,623
近畿圏	△ 46	39	△ 3,204	△ 433	△ 256	-	△ 39	△ 269	65	△ 161	△ 4,304
中国圏	△ 33	△ 10	△ 1,164	△ 5	243	△ 700	-	△ 14	221	47	△ 1,415
四国圏	△ 19	35	△ 717	△ 86	△ 74	△ 11	△ 133	-	43	19	△ 943
九州圏	115	△ 50	△ 2,575	△ 28	△ 681	△ 246	△ 152	△ 226	-	△ 454	△ 4,297
沖縄県	37	△ 27	△ 643	67	△ 116	141	27	△ 6	76	-	△ 444
転入者数計	3,214	△ 3,823	△ 7,210	293	6,526	11,403	3,763	887	9,771	2,287	27,111
転入超過数	6,155	△ 23,238	△ 36,034	454	13,149	15,707	5,178	1,830	14,068	2,731	-

出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

2 移動者数の趨勢及び特徴

移動者数は総数、内訳とも総じて減少傾向で推移し、2000年から2011年の間に2割弱の減となった。最近ではブロック間移動者数の減少が急速に進んでいたが、2011年は東北圏及び首都圏からの転出増によって増加に転じた。

圏域間の移動については、総じて減少傾向で推移しているが、地方圏から大都市圏への移動者数に近年において増減の山が見られるのが特徴的である。

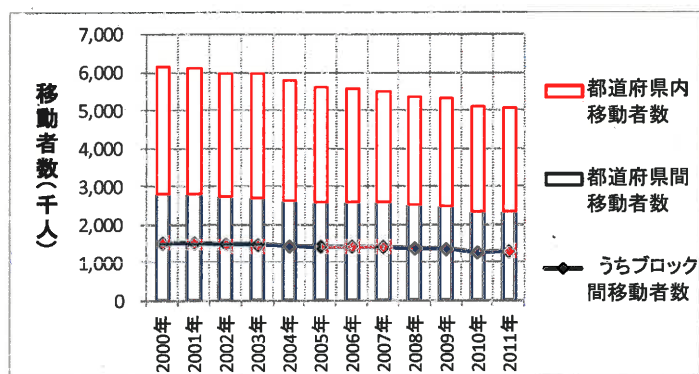
男女別には、大都市圏の転入超過数において最近では女性が上回っている。

(1) 減少傾向で推移する移動者数

移動者数（市区町村の区域をまたいで移動した者の数）の総数及び内訳別の推移を見ると、総じて減少傾向が続いており、総数は2000年の614万人から2011年の504万人へと2割弱の減となった（図Ⅱ-3、4）。

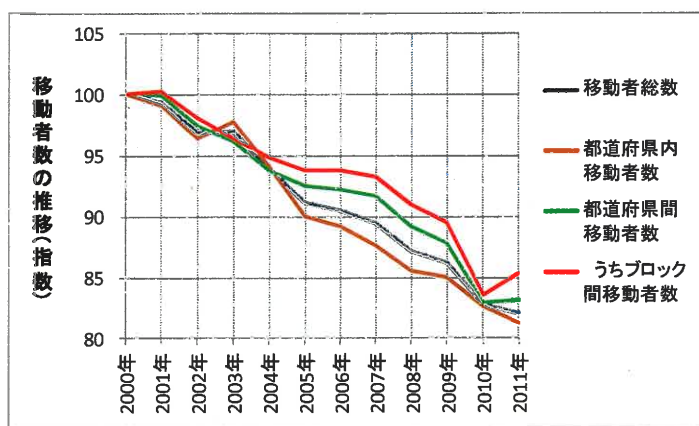
内訳別の推移をみると、都道府県内移動者数よりも都道府県間移動者数の方が、さらにはブロック間移動者数の方がより緩やかな減少傾向にあったが、最近ではブロック間移動者数の減少が急速に進んだ。しかし、2011

図Ⅱ-3 移動者数の内訳と推移（実数）



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

図Ⅱ-4 移動者数の内訳と推移（指数：2000年=100）



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

年には東北圏及び首都圏からの転出増によって増加に転じている。

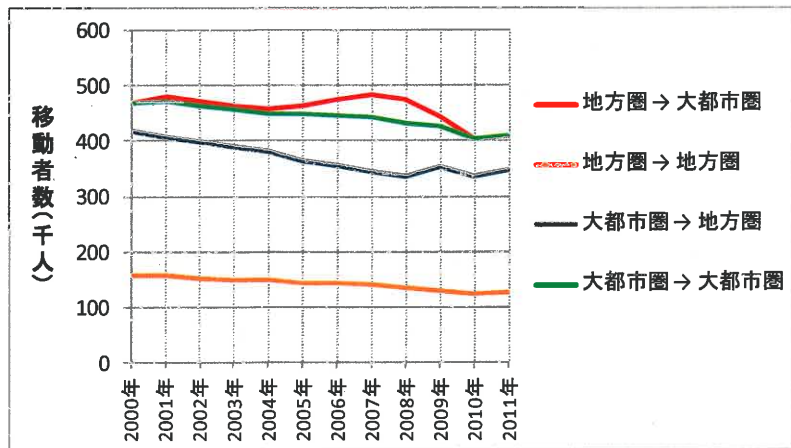
(2) 増減の山が見られる地方圏から大都市圏への移動者数

各広域ブロック相互間の移動者数について、地方圏と大都市圏の組み合わせ毎に移動者数を集計してみると、総じて減少傾向で推移しているが、地方圏から大都市圏への移動者数については近年において2007年をピークとする増減の山が見られ、特徴的な動きを示している。また、2011年については、東日本大震災の影響により総じて増加に転じている(図Ⅱ-5)。

(3) 男性の急減により女性が上回る大都市圏の転入超過数

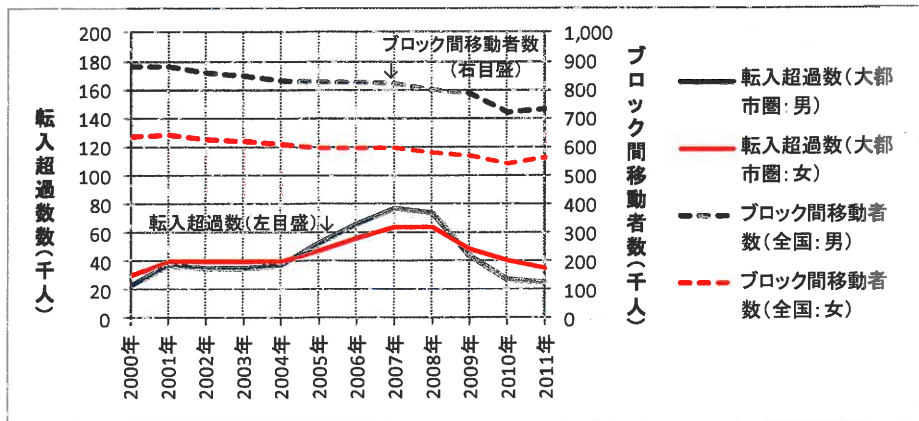
男女別にみると、ブロック間移動者数については男性が女性を上回る一方、大都市圏の転入超過数(地方圏の転出超過数)については、最近における男性の減少幅が大きく、2009年以降は女性が上回っている(図Ⅱ-6)。

図Ⅱ-5 各圏域間の移動者数の推移 ~広域ブロック相互間の移動者数を集計~



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

図Ⅱ-6 男女別転入超過数(大都市圏)及びブロック間移動者数(全国)の推移



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

3 若年人口の減少による人口移動への影響

都道府県間移動者について年齢別の移動率を見ると、高卒、大卒年齢をピークとして若年層で高い値となっている一方、人口面においては十代後半及び二十代を中心とする年齢層の減少がこの10年間では顕著となっている。

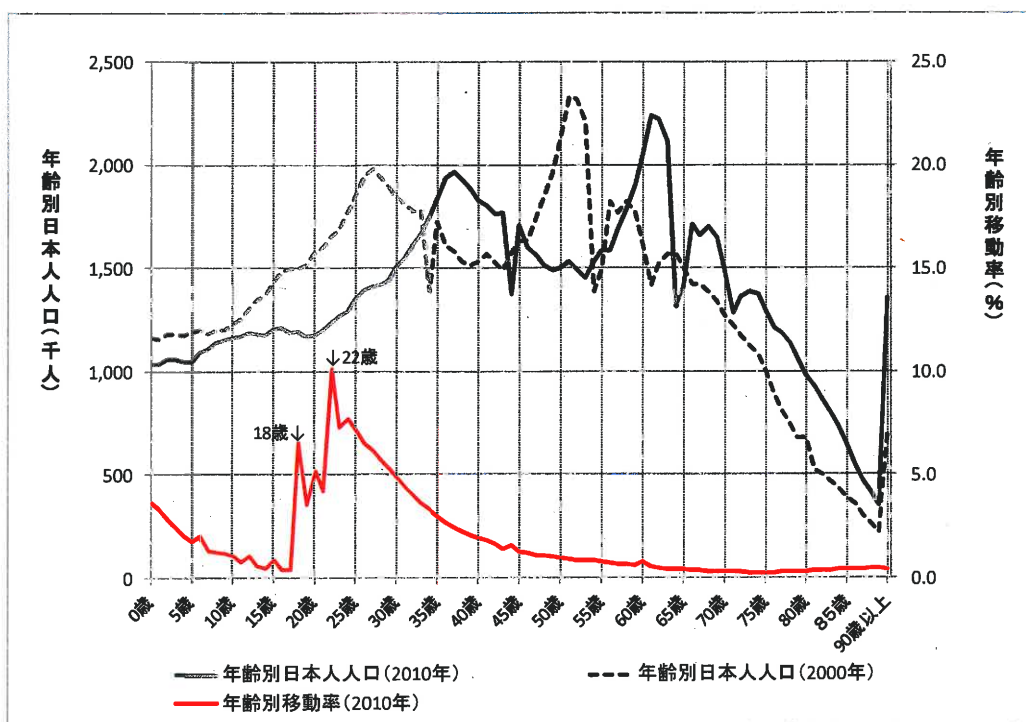
2000年以降における15～29歳人口と都道府県間移動者数の散布図を見ると、線形近似曲線に概ね沿ってともに減少傾向で推移しており、若年人口の減少が人口移動の変化の背景の一つとなっているものと考えられる。また、2006年以降の乖離傾向からして別の要因も併せて働いていることが推察される。

(1) 若年層において高い移動率

2010年における年齢各歳別の都道府県間移動者数を当該年齢の日本人人口で除した値によって年齢別の移動率をみると、高卒年齢（18歳）及び大卒年齢（22歳）をピークとしつつ若年層において5%を超える高い値となっている（図Ⅱ-7）。

一方、少子化が進む中で若年層の人口は趨勢的に減少しており、特に10年前（2000年）との比較においては、十代後半及び二十代の年齢層の減少が顕著となっている。

図 Ⅱ-7 年齢各歳別の人口及び移動率（2010年）



注：年齢別移動率は、年齢各歳別の都道府県間移動者数を当該年齢の日本人人口で除した値として算出。

出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）及び「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局作成。

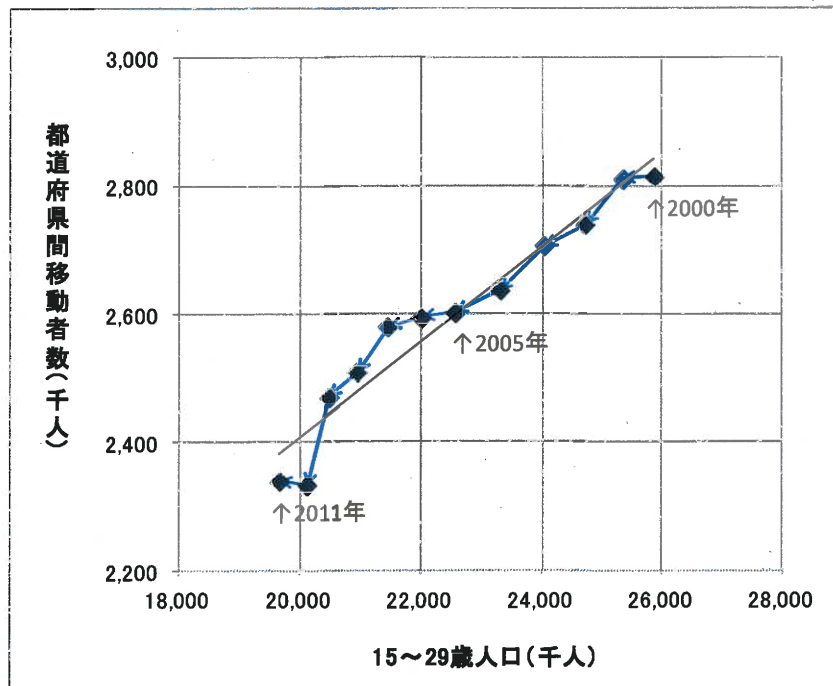
(2) 若年人口の減少と人口移動の変化

移動率が高く10年前との比較において減少が大きい15～29歳人口と都道府県間移動者数の経年的な推移を散布図に描いてみると、線形近似曲線に概ね沿ってともに減少傾向をたどっており、若年人口の減少がこの10年間における人口移動の変化の背景の一つとなっているものと考えられる(図Ⅱ-8)。

また、2006年以降においては線形近似曲線から乖離傾向が見られるところであり、別の要因も併せて働いていることが推察される。この動向については、32頁の2-(2)で述べた地方圏から大都市圏への移動者数に2007年をピークとする増減の山が見られることとも呼応するものであり、次頁以降でさらに分析を試みることにする。

なお、若年人口については、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)假定推計によれば、2020年時点において15～29歳人口が2010年時点から約2割減少するものとされている。仮に年齢別の移動率が今後においても2010年時点から大きく変化しないものとするれば、若年人口の減少が移動者数のさらなる減少要因として働くことが考えられる一方、若年層の移動傾向の変化や相対的に人口の多い中高年齢層の今後の動向に応じて人口移動の趨勢が変化することも考えられる。

図Ⅱ-8 都道府県間移動者数と若年人口の関係



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

4 進学・就職動向による人口移動への影響

地方圏からの転出超過数は、都道府県間移動者数の場合よりもさらに高卒、大卒年齢に特化しており、数的にはその大部分が首都圏への転入超過数となっている一方、60歳において地方圏の転入超過に小さなピークがある。

最近三年間における地方圏から大都市圏への移動者数の急速な減少の動きに対しては、大学等進学者数に比べ、就職者数（特に大卒）の動きがより並行的に進んでおり、リーマンショック以降の就職環境の悪化が地方圏から大都市圏への移動者数の減少にも影響を及ぼしているものと考えられる。

(1) 高卒、大卒年齢に特化した地方圏の転出超過

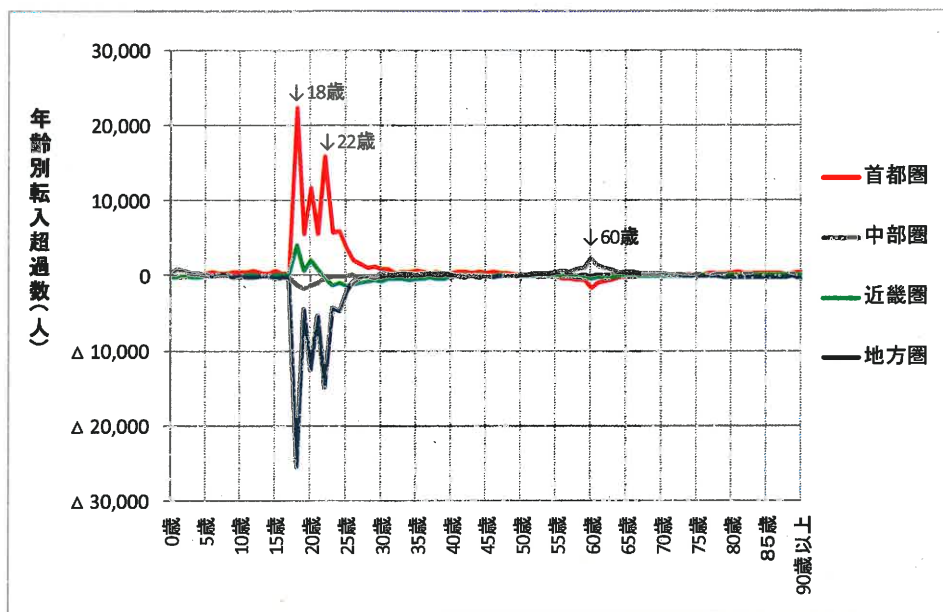
2010年時点における地方圏及び三大都市圏の転入(出)超過数を年齢各歳別みると、地方圏の転出超過数は、都道府県間移動者数の場合よりもさらに高卒、大卒年齢（18歳、22歳）に特化している（図Ⅱ－9）。

三大都市圏のうち、中部圏、近畿圏の転入(出)超過数は首都圏に比べて小さく、数的には地方圏の転出超過数がほとんどそのまま首都圏の転入超過数となっている。

中部圏及び近畿圏は2010年時点では全体として転出超過であったが、首都圏と異なり、中部圏については高卒及び大卒年齢での、近畿圏については大卒年齢での転入超過数のピークが見受けられない。

なお、地方圏への転入、一方で首都圏からの転出において、60歳に小さなピークがあり、退職にともなう地方回帰の動きが読み取れる。

図 Ⅱ－9 大都市圏及び地方圏の年齢別転入(出)超過数（2010年）



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）及び「国勢調査」（総務省統計局）により
国土交通省国土政策局作成。

(2) 就職動向の変化による最近の人口移動への影響

32 頁の 2 - (2) で述べたとおり、近年において地方圏から大都市圏への移動者数に増減の山が見られ、このことが地方圏から大都市圏への転入超過数の増減にもつながっている。

また、34 頁の 3 - (2) で述べたとおり、都道府県間移動者数の変化について、若年人口の減少にともなう趨勢的な減少に加えて別の要因も働いているものと推察される。

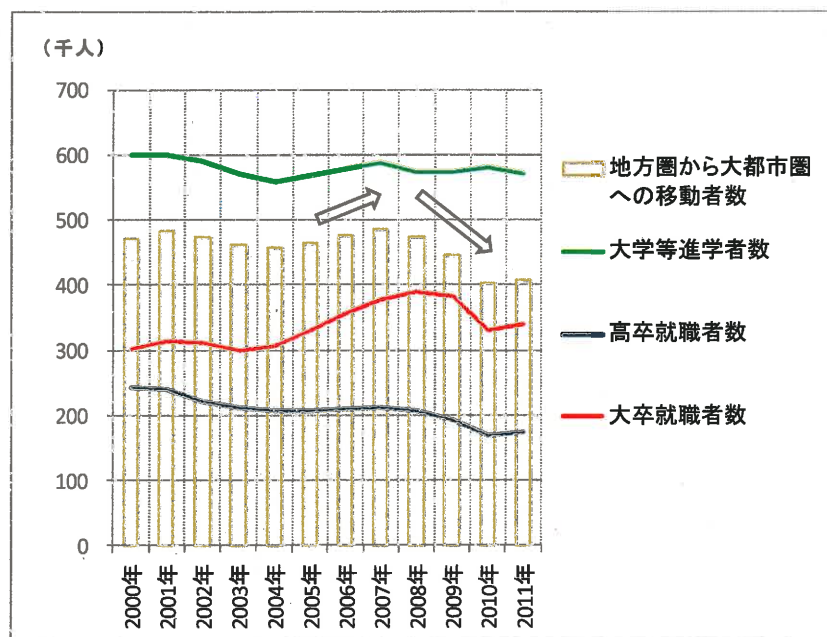
さらに、前頁の 4 - (1) で述べたとおり、地方圏からの転出超過及び首都圏への転入超過は高卒、大卒年齢に特化している。

以上の点を踏まえ、地方圏から大都市圏への移動者数と大学等進学者数、高卒及び大卒の就職者数の経年的な推移を比較してみた(図 II - 10)。

その結果、最近三年間における地方圏から大都市圏への移動者数の急速な減少の動きに対しては、大学等進学者数に比べ、就職者数(特に大卒)の動きがより並行的に進んでおり、リーマンショック以降の就職環境の悪化が移動者数の減少にも影響を及ぼしているものと考えられる。

30 頁の 1 - (3) で見たとおり、2008 年から 2010 年にかけての各広域ブロック間の人口移動の変化においては、大都市圏とりわけ首都圏及び中部圏への転入者数の減少が顕著であり、これらの圏域における就職環境の悪化が圏域間の人口移動にも影響を及ぼしているものと考えられる。

図 II - 10 進学者数及び就職者数と移動者数の趨勢比較



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)及び「学校基本調査」
(文部科学省)により国土交通省国土政策局作成。

5 東日本大震災後の変化

東日本大震災後の人口移動の変化とその地域的な特徴について、2010年（暦年）と2011年（暦年）の比較によって概観をした。なお、以下では住民票の住所を移した場合を対象として人口移動の状況を整理・分析している。

(1) 広域ブロック別の変化

2010年と2011年間の増減幅（差分）によって各広域ブロックにおける転出者数、転入者数、転入（出）超過数の変化を見ると、東北圏及び首都圏における転出者数の増加が顕著であり、他の広域ブロックでは総じて転入者数の増加と転出者数の減少が進んだ（図Ⅱ-11）。

その結果、首都圏での転入超過の縮小、東北圏での転出超過の拡大、中部圏、近畿圏、九州圏での転入超過への転換等が進んだ。

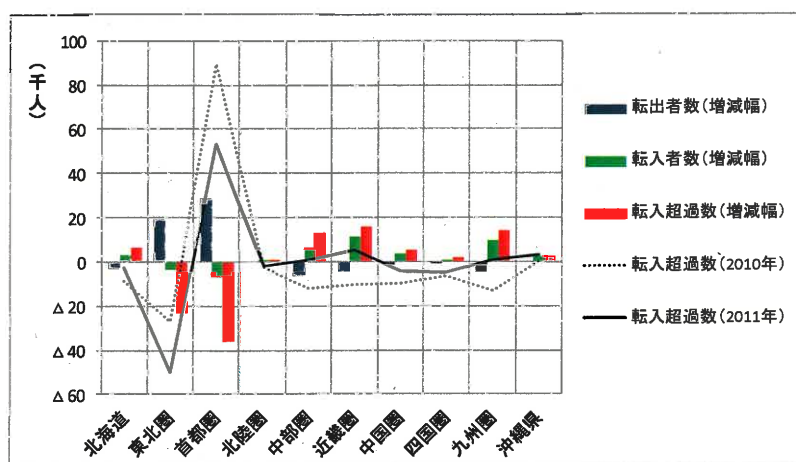
(2) 都道府県別の変化

他県との間の転入者数、転出者数の増減幅によって転入（出）超過数の変化を見ると、福島県と千葉県で転出超過の拡大（または転入超過の縮小）が大きく、千葉県については1956年以来の転出超過となった（図Ⅱ-12）。

この他、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県は転出超過の拡大（または転入超過の縮小）が大きい。一方、北海道、愛知県、大阪府、福岡県における転出超過の縮小や転入超過への転換が大きい。

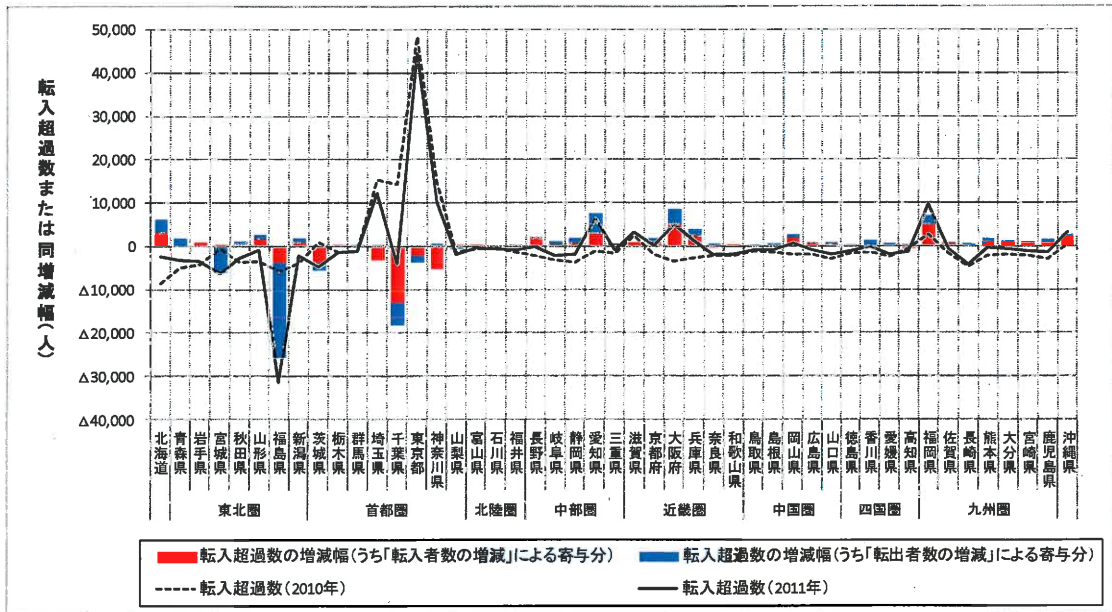
都道府県毎に2010年時点の転入者数を尺度として転入（出）超過数の変化幅（差分）を相対化して比較してみると、被害の大きかった県を中心に転出超過の拡大側（転入超過の縮小側）への変化が大きく、東京圏も同方向に変化をした。一方で、被害の大きかった地域の隣接地域や西日本地域、北海道、沖縄県において転出超過の縮小側に変化をした（図Ⅱ-13）。

図Ⅱ-11 各広域ブロックの転入（出）状況の変化（2010年と2011年の差分）



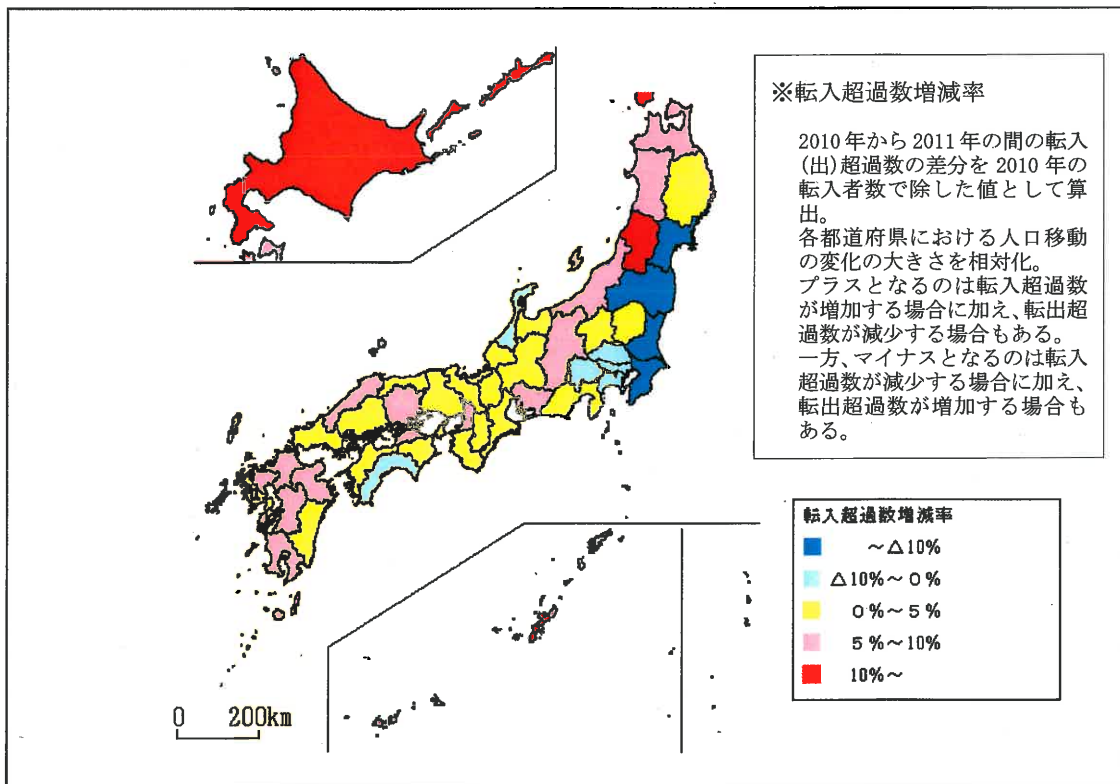
出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

図 II-12 各都道府県の転入(出)状況の変化(2010~2011年の間の要因別差分)



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

図 II-13 都道府県別の転入超過数の増減率(2010~2011年の間の差分)



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(3) 三県（岩手、宮城、福島）及び首都圏からの転出先

被災の大きかった三県（岩手、宮城、福島）及びブロック間の転出者が急増した首都圏からの移動者の転出先について、両地域からの転入者数の前年からの増加数によって都道府県別に捉えてみた（図Ⅱ—14）。

その結果、三県からの転入者数については、北海道、東北圏内の他県、首都圏など東日本地域における増加が大きくなっている。

一方、首都圏からの転入者数については、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、沖縄県をはじめとする西日本地域に加え、北海道、愛知県等における増加が大きくなっている。反面、福島県をはじめとする東北圏の各県においては、首都圏からの転入者数が総じて減少をしている。

(4) 東北圏内における県間人口移動の変化

東北圏内の各県相互間の人口移動について前年からの変化を見ると、被災の大きかった県から圏内他県への移動者数が増加をするとともに、被災県相互間の移動者数の増加も見受けられる（表Ⅱ—3）。

圏内他県への転出者数については、宮城県及び福島県において大きく増加をするとともに、岩手県も含めてその他の県では減少をしている。

一方、圏内他県からの転入者数については、山形県、新潟県等の日本海側の各県において宮城県及び福島県からの転入者数が増加をしている。

また、岩手県については宮城県及び福島県からの、宮城県については福島県からの転入者数が増加をしており、被災県相互間での移動者数の増加が見受けられる。このうち岩手県については、東北圏外への転出者数の増加と東北圏内他県への転出者数の減少が同程度となっており、圏外も含めた転出者数の総計の増加は他の被災県に比べて小さい。

(5) 首都圏内における県間人口移動の変化

首都圏内の各県相互間の人口移動について前年からの変化を見ると、圏内相互間の移動者数が大きく減少をしている（表Ⅱ—4）。

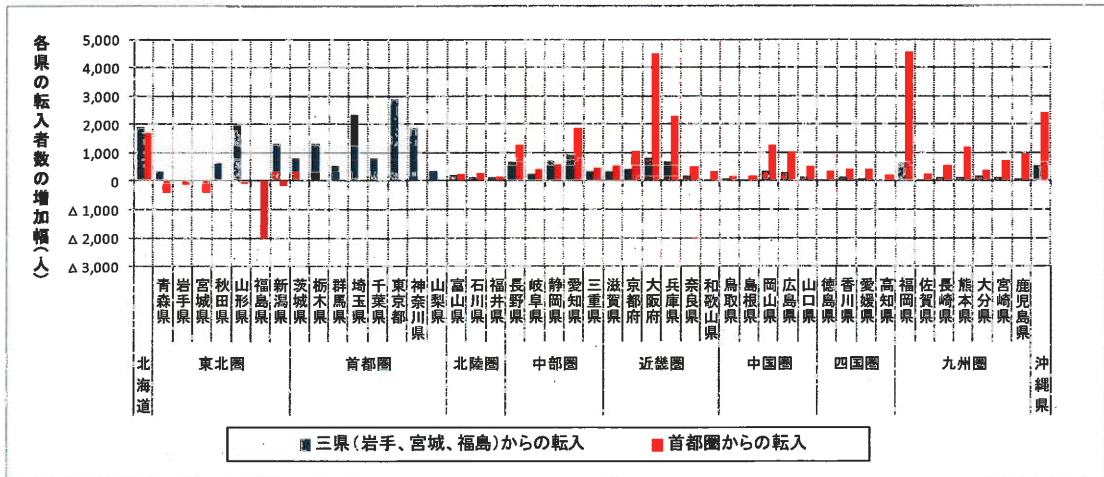
圏内他県への転出者数については、茨城県と千葉県において増加をする一方、他の都県では減少をしており、特に東京都から圏内他県への転出者数の減少が大きくなっている。

一方、圏内他県からの転入者数については、総じて減少する中で千葉県における減少が特に大きく、茨城、埼玉、神奈川の各県でも減少が大きい。

また、首都圏外との移動も併せ見た場合、圏内への転出者数の大幅な減少を圏外への転出者数の増加がさらに上回り、震災前後で首都圏における移動者の転出先の傾向に大きな変化が見られる。

なお、千葉県においては、転出者数の増加と転入者数の減少があいまって、昨年（2011年暦年）一年間では1956年以来の転出超過となった。

図 II-14 三県(岩手、宮城、福島)及び首都圏からの転入者数の県別増加数(注)



注：2010年から2011年間の三県及び首都圏から各都道府県への転入者数の増加数。

三県内相互間及び首都圏内相互間の移動については非表示。

出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

表 II-3 東北圏内の県間人口移動の変化(2010~2011年の間の差分)

発地	着地	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	東北圏内への転出者計	東北圏外への転出者計	転出者総計
青森県	-		△ 258	△ 316	△ 37	△ 42	△ 157	2	△ 808	△ 842	△ 1,650
岩手県	△ 51	-		△ 418	△ 58	7	△ 159	△ 30	△ 709	777	68
宮城県	90	949	-		292	397	△ 700	101	1,129	5,021	6,150
秋田県	△ 31	△ 39	△ 95	-		△ 11	△ 73	12	△ 237	△ 367	△ 604
山形県	△ 9	△ 34	△ 316	△ 56	-		△ 91	△ 49	△ 555	△ 397	△ 952
福島県	313	287	2,034	412	1,563	-		1,262	5,871	15,888	21,759
新潟県	△ 89	△ 58	△ 133	△ 48	24	△ 8	-		△ 312	△ 665	△ 977
								小計	4,379	19,415	23,794
東北圏内からの転入者計		223	847	756	505	1,938	△ 1,188	1,298	4,379	-	-
東北圏外からの転入者計		△ 97	16	△ 452	△ 71	△ 196	△ 2,682	△ 341	△ 3,823	-	-
転入者総計		126	863	304	434	1,742	△ 3,870	957	556	-	-

出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

表 II-4 首都圏内の県間人口移動の変化(2010~2011年の間の差分)

発地	着地	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	首都圏内への転出者計	首都圏外への転出者計	転出者総計
茨城県	-		△ 92	18	△ 5	96	△ 33	650	△ 1	633	1,362	1,995
栃木県	△ 345	-		124	△ 59	△ 63	25	△ 105	19	△ 404	424	20
群馬県	△ 20	△ 177	-		△ 129	△ 146	25	△ 62	△ 24	△ 533	410	△ 123
埼玉県	△ 454	△ 142	△ 210	-		△ 1,210	237	△ 986	△ 84	△ 2,849	2,847	△ 2
千葉県	△ 819	△ 273	△ 99	297	-		741	684	15	546	4,576	5,122
東京都	△ 1,091	△ 271	55	△ 2,838	△ 5,181	-		△ 4,023	95	△ 13,254	14,901	1,647
神奈川県	△ 560	△ 231	△ 236	△ 633	△ 1,041	△ 1,015	-		△ 137	△ 3,853	3,348	△ 505
山梨県	△ 43	36	△ 25	10	△ 11	△ 127	△ 123	-		△ 283	956	673
									小計	△ 19,997	28,824	8,827
首都圏内からの転入者計		△ 3,332	△ 1,150	△ 373	△ 3,357	△ 7,556	△ 147	△ 3,965	△ 117	△ 19,997	-	-
首都圏外からの転入者計		△ 368	1,281	298	74	△ 5,444	△ 2,055	△ 1,308	312	△ 7,210	-	-
転入者総計		△ 3,700	131	△ 75	△ 3,283	△ 13,000	△ 2,202	△ 5,273	195	△ 27,207	-	-

出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(6) 市区町村別の状況

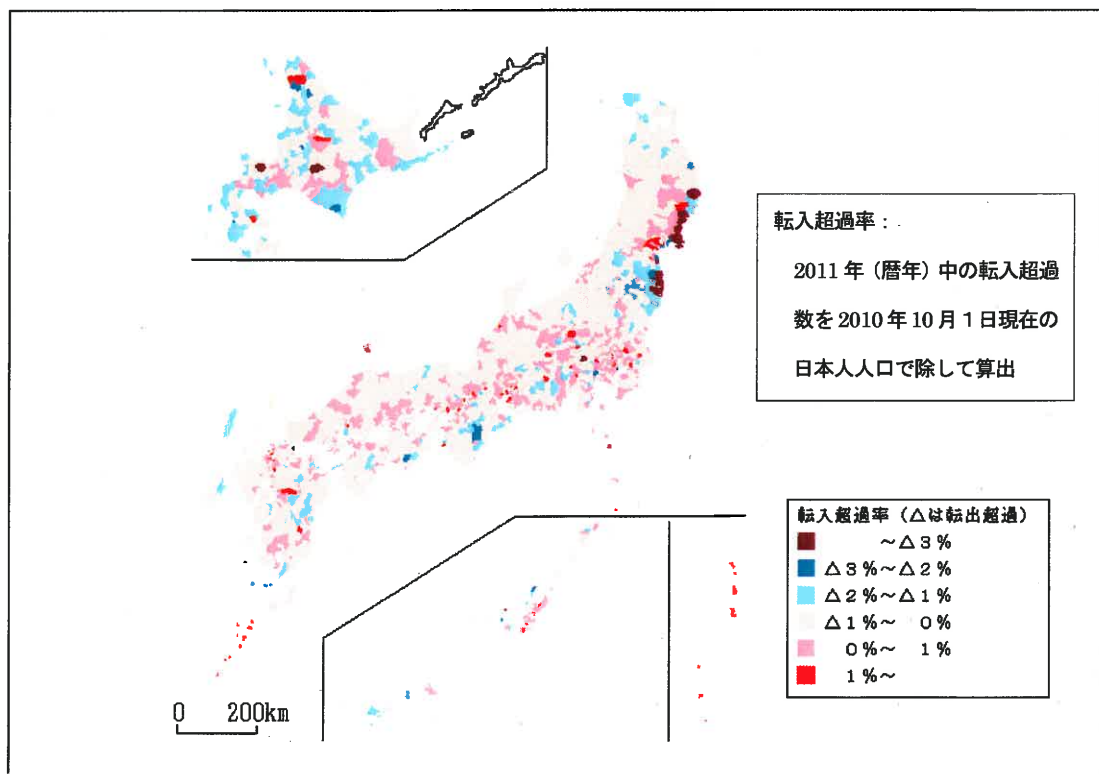
市区町村別の人口移動の状況について、2011年（暦年）における自市区町村外との間の移動者数に基づき、各市区町村の転入（出）超過数を2010年10月1日現在（平成22年国勢調査）における日本人人口で除した値によって転入（出）超過率を算出し、図示をしてみた（図Ⅱ-15）。

全国的な傾向としては、転入超過率または転出超過率が1%以内の範囲にある市区町村が大半を占め、かつてに比べると小幅な人口移動となっている地域が多い。

こうした中であって、被災三県（岩手、宮城、福島）の太平洋沿岸の地域においては転出超過率が特に高い市区町村が見られるとともに、岩手県及び宮城県ではこれらの地域に隣接する地域で転入超過となっている市区町村が見られ、被災県の中においても市区町村間での人口移動が生じていることが伺われる。

なお、図上からの判読は難しいが、首都圏においても液状化による被害が大きかった千葉県浦安市では転出超過に転じている。

図Ⅱ-15 市区町村別転入超過率（2011年） ～△（マイナス）の場合は転出超過～



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）及び「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局作成。

6 月次データに基づく直近の状況

月毎の移動者数を見ると春期（3～4月）の移動規模が一年間の中では特に大きく、昨春はこれに東日本大震災による影響が重なった。

経年的な趨勢としては首都圏の山の低下、地方圏の谷の上昇が続いている。

前年同月との比較において、震災後、夏にかけて東北圏での転出超過の拡大、近畿圏での転入超過の拡大等が見られ、足下では首都圏が転出超過で推移する等の変化があるが、移動規模が再び大きな時期となる今春の人口移動の動向を特に注視すべきである。

(1) 広域ブロックにおける動向

2008年以降の各広域ブロックにおける月毎の転入(出)超過数の推移をみると、春期（3～4月）の値が一年間の中で特に大きな比重を占めている。

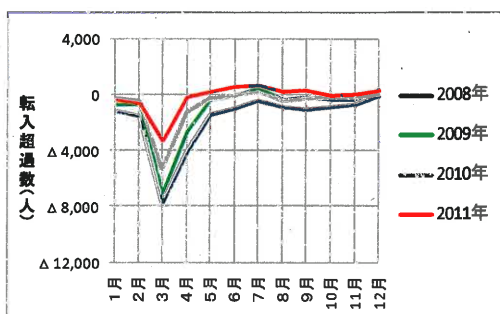
経年的な趨勢としては、最近における人口移動の変化を反映して、首都圏における春期を頂とする山が低下を続けている一方、地方圏では春期を底とする谷が総じて上昇を続けている。なお、中部圏では変動幅が狭い中で春期とそれ以外の時期の差が小さい（図Ⅱ-16）。

震災後については、東北圏において4～6月の転出超過数が前年（2010年）よりも大幅に増加する一方、近畿圏では3月以降転入超過に転じ、前年よりも転入超過側に大きく移行し、他の圏域でも総じて谷が上昇をした。

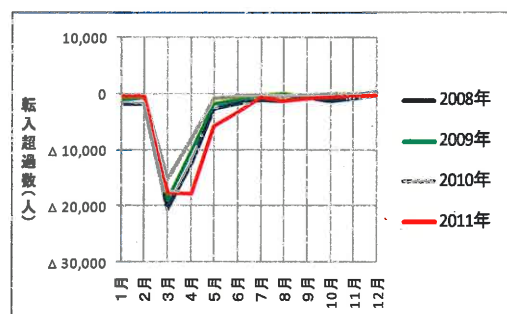
図Ⅱ-16 各広域ブロックの月別転入(出)超過数の推移（次頁に続く）

※△（マイナス）の場合は転出超過。広域ブロックによって縦軸のスケールが異なる

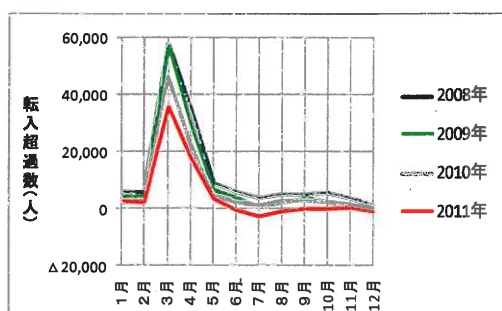
①北海道



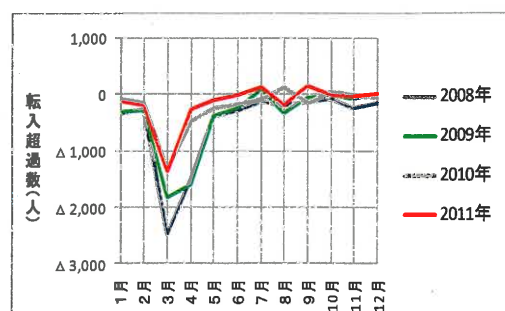
②東北圏



③首都圏



④北陸圏



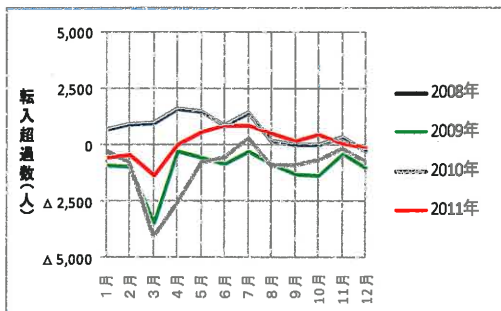
足下については春期に比べて移動規模が小さい時期ではあるものの、本報告の2頁で述べたとおり、首都圏が2四半期連続で転出超過となっていることは震災後の変化を示す特徴的な動きである。また、東北圏については、ブロック全体としては夏以降近年の状況と概ね同水準で推移している。

昨春の場合は、一年間の中でも移動者の多い時期と東日本大震災による影響が生じた時期が重なり合う特異な状況にあったが、震災による影響がいかに変化するかなど、移動規模が再び大きな時期となる今春の人口移動の動向を特に注視すべきである。

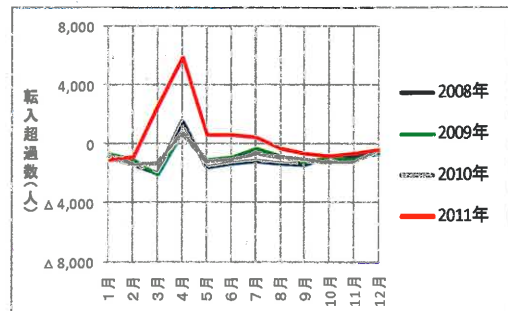
図 II-16 各広域ブロックの月別転入(出)超過数の推移 (前頁からの続き)

※△(マイナス)の場合は転出超過。広域ブロックによって縦軸のスケールが異なる

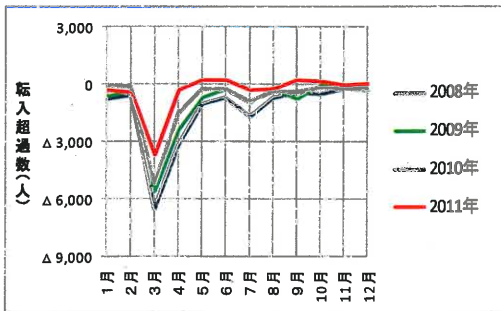
⑤中部圏



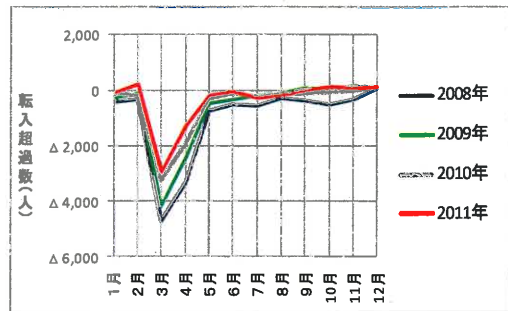
⑥近畿圏



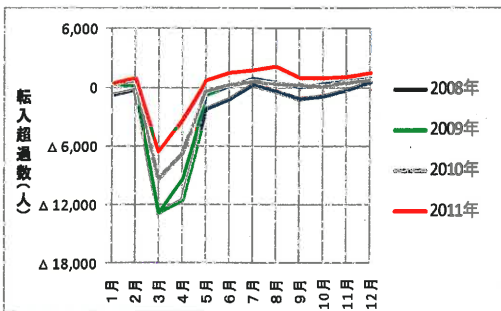
⑦中国圏



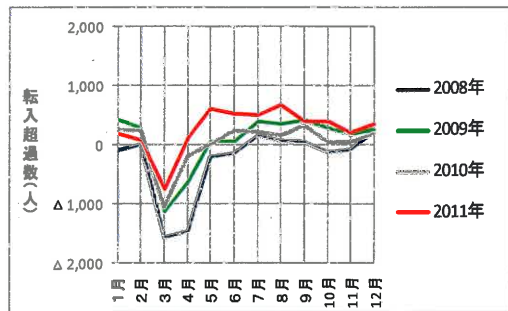
⑧四国圏



⑨九州圏



⑩沖縄県



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 被災各県における動向

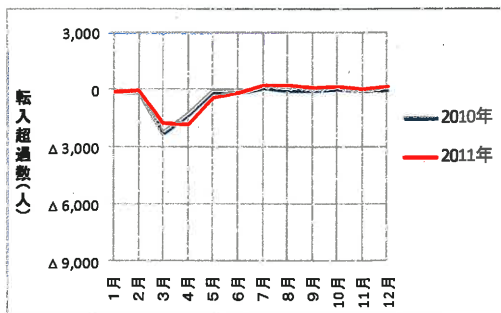
2010年と2011年の月毎の転入(出)超過数の推移の比較により、被災各県における震災前後の人口移動の変化の動向をみると、地域によって相違が見られる(図Ⅱ-17)。

時間の経過とともに総じて前年の水準に近づきつつあるものの、前年同月よりも転出超過数が増加(あるいは転入超過数が減少)している月が依然として続いている県がある一方、前年とほぼ同水準で推移をしたり、夏以降は転入超過となっている県もある。なお、参考として阪神・淡路大震災当時の兵庫県における月毎の転入(出)超過数の推移を掲載した。

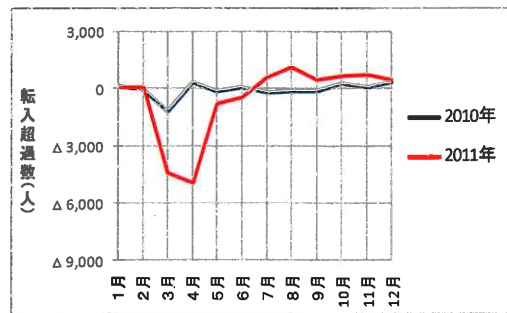
図Ⅱ-17 被災各県の月別転入(出)超過数の変化 (2010年と2011年の比較)

※△(マイナス)の場合は転出超過

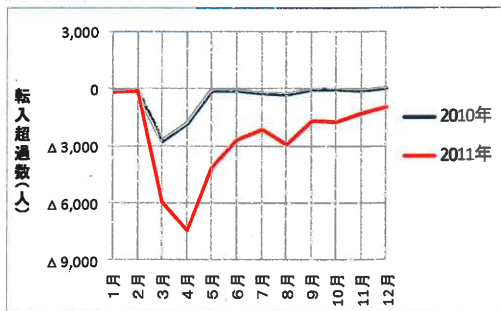
①岩手県



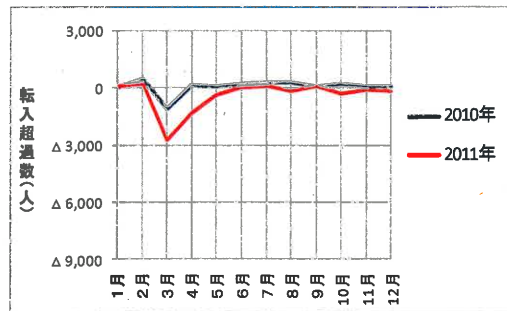
②宮城県



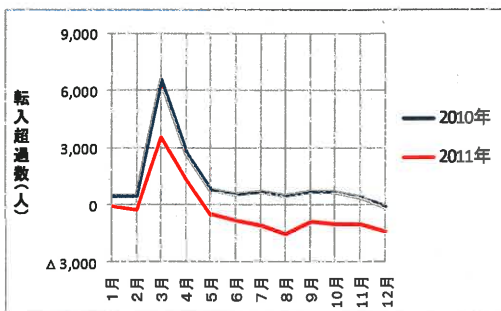
③福島県



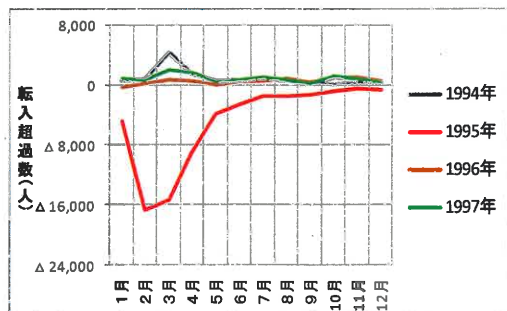
④茨城県



⑤千葉県



(参考) 兵庫県 (阪神・淡路大震災当時)



出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

7 まとめ

住民基本台帳人口移動報告に基づき、住民票の住所を移した場合を対象として、広域的な人口移動の趨勢と東日本大震災後の変化について分析を行った結果の要点は以下のとおり。

- 首都圏の転入超過数は最近三年間で急速に縮小。反面、地方圏では転出超過数が総じて減少。東北圏は震災後に転出超過数が急増。
 - ①2011年は近畿圏が1973年以来の転入超過に。中部圏も再び転入超過。
 - ②地方圏では九州圏が1996年以来の転入超過に。沖縄県も転入超過。
- 移動者数は2000年以降で2割弱の減。都道府県間移動者数は、若年層の占める割合が高く、若年人口とともに減少傾向で推移。
- 地方圏の転出超過数は高卒・大卒年齢が大半を占め、地方圏から大都市圏への移動者数は最近では大卒就職者数と並行的に推移。
- 震災後、被災地から東日本各地への、首都圏から西日本方面への転出者数が増加。東北圏内、首都圏内の移動傾向も変化。
- 3～4月は年間の移動者数の大半を占めることから、震災による影響の変化など、今春の人口移動の動向を特に注視すべき。

(参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成23年10-12月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

(前年同期比、%)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	5.4	6.7	▲1.7	4.0	3.6	1.9	4.6	2.5	1.7	13.3	1.0
転出者数	▲1.4	11.9	1.1	4.7	▲1.0	0.6	1.3	▲0.6	▲3.3	▲1.7	1.0
実 転入超過数(当該期、千人)	0.2	▲1.5	▲1.7	▲0.1	0.4	▲1.9	0.1	0.3	3.2	0.9	
数 転入者数(当該期、千人)	8.9	29.4	192.1	6.7	43.7	67.7	20.3	9.7	40.8	4.8	
数 転出者数(当該期、千人)	8.7	30.9	193.8	6.8	43.3	69.6	20.2	9.4	37.6	3.9	
投資											
新設住宅着工戸数	14.8	▲7.7	▲5.6	▲11.5	▲13.9	2.2	▲8.3	▲11.1	3.6	3.5	▲4.5
民間等工事請負契約額	4.3	64.2	▲6.7	48.5	▲15.7	6.1	0.3	165.5	16.7	283.5	5.4
公共工事請負契約額	26.6	74.4	2.5	7.3	0.4	24.0	▲23.0	31.8	2.3	77.2	14.9
建築着工床面積	38.6	19.0	0.4	▲15.6	12.6	25.7	10.7	14.2	▲0.6	▲13.9	8.7
運輸											
鉄・軌道旅客数	0.9	▲6.2	▲1.7	▲0.7	0.0	0.6	0.7	▲0.6	3.3	1.6	▲0.9
延べ宿泊(旅行)者数	▲1.9	1.0	▲4.2	7.6	1.9	▲2.7	5.0	▲5.4	▲1.3	4.8	▲1.0
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	4.8	▲18.3	▲4.0	3.2	▲2.5	▲4.6	▲0.2	▲3.6	0.7	▲1.5	▲2.8
消費・物価											
大型小売店販売額	0.3	3.3	▲1.6	▲1.4	▲0.3	0.0	▲1.4	▲0.5	0.6	3.0	▲0.4
新車販売台数	21.4	36.1	20.0	22.3	24.3	21.8	22.9	18.3	20.9	18.2	22.9
消費者物価指数	0.0	▲0.8	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.1	0.3	▲0.3
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差)	0.08	0.20	0.13	0.21	0.20	0.10	0.13	0.13	0.11	0.00	0.14
企業倒産件数	▲4.7	▲37.6	▲6.1	▲9.1	1.3	▲11.0	50.5	▲10.8	10.6	23.1	▲5.9

(備考)1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成23年7-9月期。